

# 平成23年2月定例会

## 議案説明資料 予算に関する説明書 (平成23年度当初予算等関係)

### 教育委員会

\*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の当初予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

\*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。  
あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。



平成23年2月定例会 議案説明資料目次（予算関係）

教育委員会

（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成23年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表) 教育総務課 教育環境課 小中学校課 特別支援教育課 教育センター 高等学校課 家庭・地域教育課 図書館 人権教育課 文化財課 博物館 スポーツ健康教育課 定数	1 2~16 17~32 33~46 47~58 59~65 66~85 86~107 108~115 116~121 122~143 144~152 153~178 179~180
	2 歳入歳出事項別明細書		181~183
	3 節の明細		184~191
	4 継続費に関する調書		192~193
	5 債務負担行為に関する調書		194~202

（特別会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第15号	平成23年度鳥取県県立学校農業実習特別会計予算	教育環境課	
	1 総括表		203
	2 歳入歳出事項別明細書		204~205
	3 当初予算説明資料		206
	4 歳出事項別明細書		207
	5 節の明細		208
第16号	平成23年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算	人権教育課	
	1 総括表		209
	2 歳入歳出事項別明細書		210~211
	3 当初予算説明資料		212
	4 歳出事項別明細書		213
	5 節の明細		214
	6 債務負担行為に関する調書		215~216

平成23年2月定例会 議案説明資料目次（予算関係以外）

教 育 委 員 会

(議 案)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第59号	鳥取県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	人権教育課	217～218
第73号	職員の給与に関する条例の一部改正について	教育総務課	219～227

(報 告)

報告番号	件 名	課 名 等	頁
第1号	議会の委任による専決処分 <sup>1</sup> の報告について		
	(3) 鳥取県進学奨励資金貸付金の返還請求等に係る訴えの提起について (平成22年12月24日専決)	人権教育課	228～235
	(4) 鳥取県進学奨励資金貸付金の返還請求等に係る訴えの提起について (平成22年12月24日専決)		
	(5) 鳥取県進学奨励資金貸付金の返還請求等に係る和解について (平成22年12月24日専決)		
	(6) 鳥取県進学奨励資金貸付金の返還請求等に係る和解について (平成22年12月24日専決)		
	(7) 鳥取県進学奨励資金貸付金の返還請求等に係る和解について (平成22年12月24日専決)		
	(8) 鳥取県進学奨励資金貸付金の返還請求等に係る和解について (平成22年12月24日専決)		
	(9) 鳥取県進学奨励資金貸付金の返還請求等に係る和解について (平成22年12月24日専決)		
	(10) 鳥取県進学奨励資金貸付金の返還請求等に係る和解について (平成22年12月24日専決)		
	(15) 工事請負契約（県立米子工業高等学校改築工事（建築A・C工区））の締結についての議決の一部変更について (平成23年1月18日専決)	教育環境課	236

報告番号	件名	課名等	頁
	(16) 工事請負契約（県立米子工業高等学校改築工事（建築B・D工区））の締結についての議決の一部変更について (平成23年1月18日専決)	教育環境課	237
第3号	長期継続契約の締結状況について	教育総務課 教育環境学校 高等学物 博館	238

議案説明資料総括表

教育委員会(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
教育総務課、福利室 →教育総務課	55,592,952	55,924,155	△ 331,203	10,682,932		266,776	44,643,244	
教育環境課	5,751,623	5,015,954	735,669	9,818	<732,382> 1,667,000	1,521,685	2,553,120	
小中学校課	211,327	239,116	△ 27,789	17,552		14,476	179,299	
特別支援教育課	417,943	321,433	96,510	67,996		105,054	244,893	
教育センター	254,619	182,524	72,095			3,740	250,879	
高等学校課	285,324	316,008	△ 30,684			4,864	280,460	
家庭・地域教育課	364,018	280,748	83,270	27,094		22,735	314,189	
図書館	324,358	257,725	66,633			5,661	318,697	
人権教育課	726,337	675,860	50,477	2,710		88,146	635,481	
文化財課	2,162,148	1,993,737	168,411	454,019		1,202,336	505,793	
博物館	269,571	266,016	3,555			17,888	251,683	
スポーツ健康教育課	1,000,898	1,031,976	△ 31,078	13,765		89,161	897,972	
合計	67,361,118	66,505,252	855,866	11,275,886	<732,382> 1,667,000	3,342,522	51,075,710	県費負担額 51,808,092
(主な事業)								
教育総務課	(新)知的障がい者等に対する就労支援・雇用促進事業 (新)学校問題解決支援事業							
教育環境課	県立学校耐震化推進事業							
小中学校課	(新)「未来を拓くスクラム教育」推進事業 とっとり学力向上支援プロジェクト～地域で取り組む学力向上／「勉強がんばろうキャンペーン」推進～ 不登校対策事業							
特別支援教育課	県立高等特別支援学校開設準備事業							
高等学校課	未来を拓く学力形成事業 地域を担う人財育成事業 高等学校改革推進事業 (新)高等学校における発達障がいのある生徒支援事業 (新)鳥取県高校生科学セミナー開催事業							
家庭・地域教育課	(新)みんなで取り組む家庭教育応援プロジェクト事業 本の大好きな子どもを育てるプロジェクト							
人権教育課	奨学資金債権回収強化事業							
文化財課	(新)ととりの文化遺産魅力発掘事業							
スポーツ健康教育課	競技力向上対策事業費 (新)ジュニア期一貫指導体制推進事業							

(注) 起債の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7578）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
(新)知的障がい者等に対する就労支援・雇用促進事業	40,528	0	40,528			200	40,328	
トータルコスト	42,126千円（前年度0千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	関係機関との連携・調整等							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県立学校に知的障がい者等を雇用し、校内における様々な業務に従事することにより、就労に向けて必要なコミュニケーション能力や各種技能等の習得を図り、民間企業等への就労促進を図る。</p>								
<p>2 事業内容</p> <p>障がい者等を一般公募により雇用し、県立学校内での様々な業務を通じて、能力向上のための訓練を最長2年間かけて行うことにより、一般就労への移行を促進する。</p>								
配置校		雇用人数		業務内容				
		障がい者	支援員	障がい者	支援員			
高等学校 [鳥取湖陵 智頭農林 倉吉農業 米子白鳳 日野]		[知的障がい者] 農場管理補助職員 14人 ※各校2人 (智頭農林、倉吉 農業は各4人)	業務支援職員 7人 ※各校1人 (智頭農林、倉吉 農業は各2人)	農産物への灌 水・散水、農 場等の除草、 ハウスの清掃 等	業務に係る支 援、基本的職 業習慣のため の指導、教職 員との連絡調 整等			
特別支援学校 [鳥取豊学校本校・ひ まわり分校]		[聴覚障がい者] 業務補助職員 2人 ※各校1人	-	データ入力等 の事務作業、 校内実習等に おける補助的 業務等	-			
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>現在の雇用情勢にあつては、特別支援学校卒業生の就職状況は厳しく、就労支援に向けた取組が必要である。（特別支援学校就職希望者の就職率：平成21年度末73.9%）</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7914)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源							
心とからだいきいきキャンペーン	3,100	2,274	826			3,000	100							
トータルコスト	6,295千円 (前年度5,501千円) [正職員: 0.4人]													
主な業務内容	啓発用シール・ちらしの作成、各種広報活動、関係機関との連絡・調整等													
工程表の政策目標 (指標)	学校と家庭が協働した学力向上 (心とからだいきいきキャンペーンの保護者認知・実施率: 100% <平成25年度>)													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>子どもたちの望ましい生活習慣の定着を図るため、平成17年度から実施している「心とからだいきいきキャンペーン」を引き続き展開する。</p> <p>【キャンペーンの6つの柱】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①しっかり朝食を食べよう</td> <td>②じっくり本を読もう</td> <td>③外で元気に遊ぼう</td> </tr> <tr> <td>④たっぷり寝よう</td> <td>⑤長時間テレビを見るのはやめよう</td> <td>⑥服装を整えよう</td> </tr> </table>									①しっかり朝食を食べよう	②じっくり本を読もう	③外で元気に遊ぼう	④たっぷり寝よう	⑤長時間テレビを見るのはやめよう	⑥服装を整えよう
①しっかり朝食を食べよう	②じっくり本を読もう	③外で元気に遊ぼう												
④たっぷり寝よう	⑤長時間テレビを見るのはやめよう	⑥服装を整えよう												
<p>2 事業内容</p> <p>*特に就学前幼児と保護者への啓発・普及を中心に実施する。</p> <p>(1)「学習シール」の作成及び啓発 (3,000千円)</p> <p>鳥取県の人気マスコットキャラクター「トリピー」を活用し、キャンペーンの取組を表したシールを作成し、園や学校、家庭で活用することで、子どもたちの頑張りを賞賛するとともに、興味関心を高め、生活習慣や学習習慣の意識醸成につなげる。</p> <p>(2)「いきいきキャンペーンちらし」の作成 (100千円)</p> <p>小学校やPTAによる保護者研修会等の機会を捉えて、説明資料として活用する。</p> <p>(3)その他の普及・啓発活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・とっとり教育メルマガによる啓発</li> <li>・各種広報媒体の活用…ホームページ、教育だより、駅前広告塔など</li> <li>・キャンペーンロゴの活用…関連事業のパンフレット・配付物等への貼付</li> <li>・キャンペーン強調月間の設定 (6月予定) …関連事業の実施要請、情報提供等を行う</li> <li>・出前説明会の実施…保護者、県民等が集まる機会を捉えて実施</li> </ul>														



平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7578)

1目 教育委員会費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育委員会費	12,805	13,888	Δ1,083				12,805	
トータルコスト	17,598千円 (前年度18,729千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	定例・臨時教育委員会議、現地研修等開催、教育委員の日程調整等秘書業務 全国都道府県教育委員会連合会等との連絡調整・資料作成							
工程表の政策目標(指標)	県民とともに進める開かれた教育行政							
事業内容の説明								
教育委員の活動(定例会、臨時会、現地研修等)に要する経費及び教育委員5人の人件費である。								

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7505)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県子ども未来基金費	10,000	10,000	0			(寄附金) 10,000		
トータルコスト	10,799千円 (前年度10,807千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	寄附金の受付・収納、基金への積み立て・取り崩し							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>ふるさと納税制度により本県に寄附された寄附金を、「鳥取県子ども未来基金」に積み立てる。</p> <p style="text-align: center;">積立金10,000千円 (平成23年度寄附金(見込)10,000千円)</p> <p>【鳥取県子ども未来基金の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 設置目的 未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策のため県に寄附された寄附金を、当該施策の実施に要する経費に充てる。</li> <li>2 基金の取り崩しについて 当該基金の設置目的を達成するために必要な次の経費の財源に充てるとき。 ○子どもの読書環境の充実に係る経費 5,000千円 ○ジュニアスポーツの振興に係る経費 5,000千円</li> <li>3 基金の設置年月日 平成20年4月1日</li> </ol> <p>【ふるさと納税制度の概要】</p> <p>納税者が応援したい自治体に寄附した場合、住民税は5千円、所得税は2千円を超える部分について、一定の限度額(住民税所得割の1割程度)まで住民税と所得税をあわせて全額控除される仕組み</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7505）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教育委員会運営費	39,767	37,848	1,919			35	39,732	
トータルコスト	114,854千円（前年度113,687千円）〔正職員：9.4人、非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	秘書業務、議会対応、教育表彰、教育委員会部内調整							
工程表の政策目標（指標）	教育問題等への迅速かつ的確な対応							
事業内容の説明								
教育長の行政活動及び教育表彰等に要する経費である。（単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
教育委員会運営費	37,472	教育委員会議及び事務局の運営、教育長の行政活動						
教育表彰費	2,295	教育功労者及び児童生徒等の表彰、永年勤続の退職教職員顕彰						
教育企画費	676	1,857	△1,181	150			526	
トータルコスト	12,658千円（前年度10,296千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	市町村教育委員会委員研修会の実施、市町村教委との連絡調整、教育統計調査の実施・資料作成、教育企画業務							
工程表の政策目標（指標）	市町村との連携・協力体制の充実							
事業内容の説明								
市町村教育委員会への支援、教育調査等に要する経費である。（単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
市町村教育委員会関係	418	・市町村教育委員会委員の研修会の開催 ・その他市町村教育委員会との各種会議等に要する経費						
教育調査関係	150	教育統計調査の実施及び「学校便覧」の作成・配布						
高等教育機関との連携推進	108	本県の教育の現状と課題を県内の高等教育機関・校長会等と共有化し、鳥取県教育の課題解決への方策を考えるとともに、学生教育ボランティアに関する情報提供等を行う。						
教育行政監察業務	1,052	1,177	△125				1,052	
トータルコスト	17,028千円（前年度17,313千円）〔正職員：2.0人〕							
主な業務内容	独自の調査・提言、教育業務改善ヘルプライン、コンプライアンスの徹底、特例民法法人の指導監督							
工程表の政策目標（指標）	教育問題等への迅速かつ的確な対応							
事業内容の説明								
教育行政監察業務及び特例民法法人指導監督事務等に要する経費である。								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7914)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
知りたい!聞きたい!開かれた教育づくり事業	9,010	9,010	0				9,010	
トータルコスト	18,596千円 (前年度18,692千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	広報紙の作成、ホームページの管理、スクールミーティングの開催、大学・企業との連絡調整、教育委員会の広報・報道活動							
工程表の政策目標(指標)	県民とともに進める開かれた教育行政							
事業内容の説明								
鳥取県教育委員会が進める教育施策を県民に対して、わかりやすく紹介し、開かれた教育を推進する。 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
広報活動費	8,821	保護者を中心とした県民に対する教育情報の提供 ・教育だより「とっとり夢ひろば!」の発行(年5回) ・リーフレット「ととりの教育(英語版)」の発行 ・教育委員会のホームページの管理 ・「ととりの教育(学校教育編)」等の出前説明						
広聴活動費	40	大学、PTA、商工団体、学校、保護者など幅広い方々と意見交換による課題やニーズの把握 ・スクールミーティングの開催(年6回程度) ・関係機関等との意見交換 (PTA、大学、経済団体、学校現場職員等)						
報道活動費	149	報道機関への情報提供、取材活動への協力を通じた間接広報						
教育国際交流推進事業	2,059	1,854	205				2,059	
トータルコスト	3,657千円 (前年度3,468千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	韓国江原道及び他国との交流連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	県民とともに進める開かれた教育行政							
事業内容の説明								
江原道教育庁や関係諸国の地方政府と、教育分野での交流を推進する。 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
(臨)交流再開実務者協議団訪韓	750	平成23年度からの韓国江原道との交流再開にあたり、実務者協議団を派遣する。						
韓国江原道教育監の来日受入	899	平成23年度からの交流再開に伴い、江原道教育監の来日受入を行う。						
実務者協議団の受入	410	江原道教育庁からの実務者レベルの協議団を受け入れ、次年度交流事業の実施について協議を行う。						

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7914)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育審議会費	3,157	3,473	△316				3,157	
トータルコスト	8,749千円 (前年度12,784千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	鳥取県教育審議会の開催・運営、鳥取県教育振興基本計画の確実な推進を図るための取組み							
工程表の政策目標 (指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県教育振興基本計画の確実な推進 (鳥取県教育振興基本計画の数値目標の達成率: 100% &lt;25年度&gt;)</li> <li>教育問題等への迅速かつ的確な対応</li> </ul>							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>本県の教育の振興を図るため、次の取組を行う。</p> <p>(1) 学校教育、生涯学習、スポーツなどの教育の振興に関する重要事項を調査審議するための「鳥取県教育審議会」の開催</p> <p>(2) 平成20年度策定の「鳥取県教育振興基本計画」(計画年度: 平成21～25年度)の推進に向けた取組</p> <p>(3) 法律上義務づけられた「教育行政の点検及び評価」の効果的な運用</p> <p>2 事業内容</p> <p>鳥取県教育審議会を開催し、教育等に関する調査審議・建議を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>委員: 正委員(県内外30名)、臨時委員、専門委員</li> <li>組織: 鳥取県教育審議会、学校等教育分科会、学校運営分科会、生涯学習分科会</li> <li>開催数: 総会、分科会、部会(年2回)</li> </ul>								
教育局運営費	16,932	17,267	△335				16,932	
トータルコスト	223,821千円 (前年度226,228千円) [正職員: 25.9人]							
主な業務内容	市町村教育委員会の組織及び運営への指導助言、小中学校教育・特別支援教育に関する指導助言、教育相談、生涯学習・社会教育の充実へ向けての指導助言							
工程表の政策目標 (指標)	<p>東部教育局: 学校運営・人事管理上の課題解決に向けた指導・助言 ほか</p> <p>中部教育局: 授業改善・教育課題解決に向け、学校の実態を把握し、協働して「学校力」の向上を目指す ほか</p> <p>西部教育局: 学校教育目標達成のための教職員の効果的な配置 ほか</p>							
事業内容の説明								
東・中・西部各教育局の運営に要する経費である。								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7505)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中部の教育充実推進事業 (中部教育局企画事業費)	740	701	39				740	
トータルコスト	5,533千円 (前年度5,542千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、事業に対する指導助言							
工程表の政策目標 (指標)	地域活動・生涯学習の活性化							
事業内容の説明								
1 事業概要								
校種間連携の推進を図るとともに、地区内の学校の人間性・社会性を基盤とした授業研究実践により中部地区の抱える教育課題の解決を図る。								
(単位: 千円)								
事業名	事業概要						予算額	
中部地区小中学校、高等学校連携推進事業	校種を超えた相互理解・指導の連携により、児童生徒の進路意識の高揚や学ぶ意欲の向上を図る。						390	
人間性・社会性を基盤とした授業研究支援事業	人間性・社会性を基盤とした協同的な授業研究を支援し、確かな学力を育むための研究実践の活性化を図る。						350	
職員派遣等事業費	110	110	0				110	
トータルコスト	110千円 (前年度56,586千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	派遣先及び休職者等との連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	教育問題等への迅速かつ的確な対応							
事業内容の説明								
職員の派遣及び休職者管理等に伴う事務的経費である。								
【廃止】 教育局企画事業費	0	1,439	△1,439					
トータルコスト	0千円 (前年度16,769千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	研修会の企画・運営、関係機関との連絡調整、事業に対する指導助言							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) 事業棚卸しの結果を踏まえ、各教育局事業として廃止。								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7576)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	1,040,635	1,010,257	30,378			(使用料手数料) 402	1,040,233	
事業内容の説明								
社会教育関係職員及び保健体育関係職員を除く教育委員会事務局の職員114人(教育長を含む)と定数外職員3人の人件費である。								

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7529)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	21,078	10,021	11,057			(諸収入) 50	21,028	
トータルコスト	80,189千円(前年度69,724千円) [正職員: 7.4人、非常勤職員: 4.0人]							
主な業務内容	人事管理、給与管理、人事・給与制度周知							
工程表の政策目標(指標)	教育問題等への迅速かつ的確な対応							
事業内容の説明								
教職員の人事管理等及び職員研修に要する経費である。								

10款 教育費

2項 小学校費

教育総務課 (内線: 7576)

1目 小学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員費	22,963,252	23,532,817	△569,565	5,563,023		(諸収入) 4,674	17,395,555	
事業内容の説明								
小学校常勤職員2,672人(定数内2,641人及び定数外31人)と非常勤講師等の人件費等である。(内訳: 職員人件費 22,414,432千円 非常勤等報酬等 548,820千円)								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

3項 中学校費

1目 中学校費

教育総務課 (内線: 7576)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員費	12,409,230	12,385,828	23,402	3,066,161	(諸収入) (基金繰入金) 9,788	4,113	9,329,168	
事業内容の説明								
中学校常勤職員1,478人(定数内1,466人及び定数外12人)と非常勤講師等の人件費等である。(内訳:職員人件費 12,054,319千円 非常勤等報酬等 354,911千円)								

10款 教育費

4項 高等学校費

1目 高等学校総務費

教育総務課 (内線: 7576)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員費	(12,308,621) 12,265,497	(12,380,344) 12,337,569	(△71,723) △72,072	1,296,089	(使用料手数料) (諸収入) 5,141	(107,453) 59,188	10,905,079	
事業内容の説明								
※上段( )内の数字は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額 高等学校常勤職員1,436人(定数内1,399人及び定数外37人)と非常勤講師等の人件費等である。(内訳:職員人件費 11,885,692千円 非常勤等報酬等 379,805千円) ※別途、緊急雇用創出事業(商工労働部一括予算計上)を活用し、生徒の進路指導体制の充実を図る。雇用創出人数 48人								

10款 教育費

5項 特殊学校費

2目 特別支援学校費

教育総務課 (内線: 7576)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員費	5,433,032	5,228,912	204,120	757,509	(諸収入) (基金繰入金) 16,910	3,262	4,655,351	
事業内容の説明								
特別支援学校常勤職員673人分(定数内667人及び定数外6人)と非常勤講師等の人件費等である。(内訳:職員人件費 5,277,926千円 非常勤等報酬等 155,106千円)								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

教育総務課 (内線: 7576)

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
職員人件費	1,028,217	1,009,710	18,507			149,999	878,218	
事業内容の説明								
教育委員会事務局の社会教育関係職員134人と定数外職員2人の人件費である。								

10款 教育費

7項 保健体育費

教育総務課 (内線: 7576)

1目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	106,868	112,943	△6,075				106,868	
事業内容の説明								
教育委員会事務局の保健体育関係職員14人の人件費である。								

教育総務課 (内線: 7578)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県費負担教職員子ども手当認定等事務支援事業	(5,818)	(5,785)	(33)			(5,818)		
事業内容の説明								
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
県費負担教職員の子ども手当の認定等に係る事務について、非常勤職員を配置し、事務の効率化を図る。								
・雇用創出人数 6人								



平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

福利室（内線：7530）→事業実施：教育総務課

3目 教職員人事費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源													
(新)学校問題解決支援事業	6,233	0	6,233			14	6,219													
トータルコスト	6,233千円（前年度 0千円）[正職員：0.0人]																			
主な業務内容	学校問題の解決を支援するための相談体制構築等																			
工程表の政策目標 (指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>学校現場における解決困難な問題に対応するため、法律の専門家や教員OBを活用し、相談体制の充実を図る。</p>																				
<p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>弁護士による相談事業</td> <td>1,890</td> <td>学校現場が直接弁護士に電話相談等できる体制を整える。 （県内3地区、委託先：県弁護士会）</td> </tr> <tr> <td>退職校長による相談・助言窓口の設置</td> <td>4,147</td> <td>各教育局に退職校長を配置。電話・訪問等により学校現場への相談支援を実施。</td> </tr> <tr> <td>学校問題解決支援チーム・データベース作成</td> <td>196</td> <td>年3回（学期ごと）学校問題解決支援チーム※による検討会を実施。 検討事項をTorikyoネットに掲載し、各学校で閲覧し個別事業への対応等に活用。 ※構成：弁護士、医師、警察、スクールソーシャルワーカーほか</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	事業内容	弁護士による相談事業	1,890	学校現場が直接弁護士に電話相談等できる体制を整える。 （県内3地区、委託先：県弁護士会）	退職校長による相談・助言窓口の設置	4,147	各教育局に退職校長を配置。電話・訪問等により学校現場への相談支援を実施。	学校問題解決支援チーム・データベース作成	196	年3回（学期ごと）学校問題解決支援チーム※による検討会を実施。 検討事項をTorikyoネットに掲載し、各学校で閲覧し個別事業への対応等に活用。 ※構成：弁護士、医師、警察、スクールソーシャルワーカーほか
区 分	予算額	事業内容																		
弁護士による相談事業	1,890	学校現場が直接弁護士に電話相談等できる体制を整える。 （県内3地区、委託先：県弁護士会）																		
退職校長による相談・助言窓口の設置	4,147	各教育局に退職校長を配置。電話・訪問等により学校現場への相談支援を実施。																		
学校問題解決支援チーム・データベース作成	196	年3回（学期ごと）学校問題解決支援チーム※による検討会を実施。 検討事項をTorikyoネットに掲載し、各学校で閲覧し個別事業への対応等に活用。 ※構成：弁護士、医師、警察、スクールソーシャルワーカーほか																		
<p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>学校現場で多様化している保護者からの要望等については、学校ごとに現場の教職員が対応していたが、法律的な問題等について相談する窓口はこれまでなかった。今回、弁護士等による相談体制を整備し直接学校が助言等を受けられるようにする。</p>																				

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

福利室（内線：7530）→事業実施：教育総務課

3目 教職員人事費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員厚生事業費	9,676	9,842	△166				9,676	
トータルコスト	24,853千円（前年度 25,171千円） [正職員：1.9人]							
主な業務内容	福利厚生事業の実施、セクシュアル・ハラスメント対策、次世代育成支援事業の企画・立案・実施及び退職手当の裁定など							
工程表の政策目標（指標）	育休者、育児中職員及び子育て中職員への支援							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教職員の福利厚生増進及び働きやすい職場環境づくりのための経費及び退職手当の裁定に要する経費								
2 事業内容 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>								
区分	予算額	事業内容						
公立学校共済組合に対する負担	5,501	地方公務員等共済組合法で地方公共団体が負担することが定められている負担金（共済組合 職員人数分）						
財産形成貯蓄事務電算委託	330	財形貯蓄の給与引去り業務の電算処理委託						
教職員被服貸与費	2,262	被服交付使用規程に基づき、県立学校及び事務局職員に被服を貸与						
生涯生活設計推進事業	198	退職前の職員に対し、退職手当、退職共済年金の支給、退職後の生活設計についての講義（県内2地区で各1回開催）						
次世代育成支援事業	424	次世代育成支援のための県教育委員会特定事業主行動計画に基づき実施 イクメン（育児に積極的な男性）講座の開催、子育て体験事例・子育て情報の紹介、育休者の職場復帰を支援するための研修会の開催、職場環境相談窓口の設置						
教職員セクシュアル・ハラスメント対策事業	395	教職員のセクシュアル・ハラスメントへの理解を深め、その未然防止を図るため、セクハラ防止研修会（所属担当者等向け）の開催 希望する県立学校に職場研修会への講師を派遣						
退職手当裁定	167	退職手当支給事務支援システムの管理委託 退職手続きガイドブック（退職者に配布）の作成・配布						
その他経費	399	光熱水費、電話代等の経費						

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

福利室（内線：7530）→事業実施：教育総務課

3目 教職員人事費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員健康管理事業費	(32,805) 30,363	(31,825) 29,403	(960) 960			(2,442)	(30,363) 30,363	
トータルコスト	37,552千円（前年度 35,857千円）[正職員：0.9人 非常勤職員2.2人]							
主な業務内容	健康診断の実施、各所属の衛生管理体制の確立、健康管理審査会の開催							
工程表の政策目標（指標）	過重労働による健康障害防止 過重労働者の削減及び過重労働者に対する医師による面接指導の実施 各所属の労働安全衛生管理の適正な実施							
事業内容の説明	※上段（ ）内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額							
1 事業の概要	<p>職員の疾病の早期発見と生活習慣病等の予防、進展防止のため、定期健康診断等を実施する。 また、各職場の安全衛生管理体制を整備し、職場における職員の安全衛生の確保と健康管理を行う。</p>							
2 事業内容	（単位：千円）							
区 分	予算額	事 業 内 容						
健康管理担当医、産業医の配置	2,713	<p>県立学校に健康管理担当医、事務局等に産業医を配置し、職員の健康管理と職場指導等を行う。 事務局においては、平成22年度から東・中・西各地区ごとにまとめて専門の産業医を任命</p>						
職員健康管理審査会の開催	471	<p>職員の健康管理区分について審査を行う。 （結核・一般病部会、神経・精神障がい部会）</p>						
衛生管理体制の整備	584	<p>各職場の衛生管理体制推進に係る研修会の開催。 県立学校の新任管理職等の衛生管理者資格取得支援。</p>						
職員の健康診断の実施	26,595	<p>労働安全衛生法、学校保健安全法に基づき、職員の疾病の早期発見と生活習慣病等の予防、進展防止のため、定期健康診断、胃検診、特定業務従事者健康診断、B・C型肝炎抗原・抗体検査、B型肝炎予防接種を実施 （新規）H23からは全職員対象のメンタルヘルスチェックも実施する</p>						
非常勤職員の雇用（健康相談業務の充実）	(2,442)	<p>教職員の健康管理及び心と体の健康相談業務を充実し、専門職の健康管理主事が相談業務に専念できる体制構築のため、非常勤職員を配置し、健康管理と労働安全衛生管理関係の一般事務を行う。 （緊急雇用創出事業を活用） 雇用創出人数 2人</p>						

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

1 項 教育総務費

福利室（内線：7530）→事業実施：教育総務課

3 目 教職員人事費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
教職員の心の健康対策事業費	1,944	1,598	346				1,944	
トータルコスト	12,328千円（前年度12,086千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	各種研修会の実施、休職者への復職支援、職場環境の改善支援等							
工程表の政策目標 （指標）	精神疾患による休職者の削減、管理監督者の意識啓発							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>メンタルヘルスに対する意識啓発、職場環境の改善、相談体制の充実を図ることにより、心の健康を損なう教職員のサポート体制を整える。</p>								
<p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>								
区 分	予算額	事 業 内 容						
職員の意識啓発事業	1,017	<p>①心の健康対策研修会 一般教職員を対象に自分の心の健康への理解と積極的な心の健康づくりを目的とした研修会の開催。（県内3地区各1回開催）</p> <p>②管理監督者のためのメンタルヘルス研修会 管理監督者を対象に各職場でのメンタルヘルス対策の確立を目的とした研修会の開催。（県内2地区で各1回開催）</p> <p>③担当職員の研修 メンタルヘルスセミナーやヘルスリスナー技法研修等を受講させ、資質向上を図る</p>						
職場環境の改善事業	542	<p>①職場研修会への講師派遣（専門医、臨床心理士等） 県立学校16校で実施し各所属での理解を深め、職場環境の改善につなげる。</p> <p>②職員の職場適応に係る相談の実施 不調な職員を抱える管理職等の相談に応じ、精神疾患の予防及び重症化・長期化の防止を図る。 相談会：県内3地区各1回開催 （新）訪問相談：県内3地区各10回実施</p>						
休職者や復職者等への支援事業	385	<p>①復職検討会の開催 所属長・本人・主治医・担当者等が復職に向けて、訓練内容等について話し合う。</p> <p>②職場復帰訓練の実施 円滑な復職に向けて、職場において訓練を実施する。</p> <p>③職場訪問面接相談の実施 復帰訓練中や復帰後に健康管理主事が本人や管理職と面接し、本人の不安軽減や自信回復への助言を行う。</p>						

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

1 項 教育総務費

福利室（内線：7530）→事業実施：教育総務課

9 目 恩給及び退職年金費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費	136,991	154,357	△17,366				136,991	
トータルコスト	136,991 千円（前年度 154,357千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	恩給及び退職年金等の支給事務							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 教職員の恩給及び退職年金等に要する経費								
2 事業内容 恩給制度により給付する恩給及び退職年金等に要する経費								
3 事業費 136,991 千円								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
6目 教育財産管理費

教育環境課 (内線: 7507)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫	起債	その他 一般財源	
県立学校耐震化 推進事業費	2,881,825	202,109	2,679,716		<732,382> 1,667,000	(基金繰入金) 1,211,778	3,047 県費負担額 735,429
トータルコスト	2,946,528千円 (前年度382,832千円) [正職員: 8.1人、非常勤職員: 0.6人]						
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事設計、工事監理						
工程表の政策目標(指標)	全施設の耐震化						
事業内容の説明							
1 事業の概要 旧耐震基準以前の建物で、耐震改修が必要なものについて順次実施設計及び耐震改修を実施する。							
2 事業内容							
<p>&lt;耐震改修・改築工事&gt; H22~23継続費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取工業…共通実習棟、化学実習棟、第2共通実習棟(2棟)</li> <li>青谷…管理教室棟</li> <li>岩美…教室棟(3棟)</li> <li>八頭…管理教室棟(2棟)</li> <li>智頭農林…演習林実習室、教室棟(2棟)</li> <li>倉吉東…管理特別教室棟</li> <li>倉吉農業…管理教室棟、昇降口棟[改築]</li> <li>米子東…第1体育館</li> <li>米子南…教室棟</li> <li>米子境…教室棟</li> <li>日野野…教室棟(根雨)</li> <li>計 …11校20棟</li> </ul> <p>&lt;実施設計、耐震改修工事&gt; H23~24継続費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取東…管理教室棟、研修館</li> <li>鳥取商業…特別教室棟(2棟)</li> <li>鳥取工業…管理棟、機械実習棟(2棟)、機械棟、合宿所</li> <li>鳥取湖陵…管理棟</li> <li>鳥取緑風…特別教室棟</li> <li>倉吉東…記念館</li> <li>倉吉西…教室棟、記念館</li> <li>米子東…同窓会館</li> <li>米子子…特別教室棟</li> <li>米子南…管理特別教室棟</li> <li>米子白鳳…管理特別教室棟</li> <li>米子境…管理特別教室棟</li> <li>境港総合技術…管理・特別教室棟</li> <li>日野(根雨)…管理棟</li> <li>計 …14校21棟</li> </ul> <p>&lt;基本、実施設計&gt; H22~23継続費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取工業…電気実習棟(2棟)、建築実習棟(2棟)</li> <li>倉吉総合産業…管理棟</li> <li>計 …2校5棟</li> </ul>							
3 これまでの取組状況							
緊急度の高いものから順次耐震改修を実施してきたところである。							
【耐震改修工事完了件数】							
平成19年度… 1棟							
平成20年度… 3棟							
平成21年度… 12棟							
平成22年度… 23棟							
平成23年度… 20棟 (予定)							
平成24年度… 21棟 (予定)							
残 … 22棟							
計 … 102棟							

(注) 起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。  
県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7529）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源											
公立文教施設整備促進費	2,214	2,258	△44	1,400		4	810											
トータルコスト	12,598千円（前年度12,746千円） [正職員：1.3人]																	
主な業務内容	補助金交付申請、交付決定、実績報告、額の確定、国・市町村との連絡調整																	
工程表の政策目標（指標）	—																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の概要</p> <p>法定受託事務に基づいて、県内の公立小・中学校等の施設整備に係る国庫負担事業の適正な執行を図るため、国との連絡及び市町村への指導、連絡、調査等の事務に要する経費である。</p>																		
事務用機器整備事業費	13,055	10,942	2,113				13,055											
トータルコスト	18,647千円（前年度25,464千円） [正職員：0.7人]																	
主な業務内容	事務機器の仕様検討・調整、発注・支払事務手続																	
工程表の政策目標（指標）	—																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の概要</p> <p>県立学校に設置する事務用機器の整備に要する経費である。</p> <p>更新時期が来たものから教育環境課で一括して発注事務を行い、学校の事務手続の軽減、経費の削減を図る。</p>																		
<p>2 事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷機賃借料</td> <td>4,807</td> </tr> <tr> <td>ファクシミリ賃借料</td> <td>1,999</td> </tr> <tr> <td>電話交換機賃借料</td> <td>7,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,055</td> </tr> </tbody> </table>									項目	予算額	印刷機賃借料	4,807	ファクシミリ賃借料	1,999	電話交換機賃借料	7,249	合計	13,055
項目	予算額																	
印刷機賃借料	4,807																	
ファクシミリ賃借料	1,999																	
電話交換機賃借料	7,249																	
合計	13,055																	

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7913）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育の情報化推進事業費	646,209	650,600	△4,391				646,209	

トータルコスト 684,551千円（前年度670,770千円） [正職員：4.8人]

主な業務内容 情報機器の発注及び通信回線支払、情報処理技術者の派遣、トラブル対応

工程表の政策目標（指標） —

事業内容の説明

1 事業の概要

県立学校において、インターネットや情報機器を積極的に活用した授業が展開できるよう、各教室や情報処理室等にコンピュータ、液晶プロジェクター等を整備する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	備考
教室パソコン・液晶プロジェクター等 賃借料	478,067	情報処理室等のパソコンを更新
教職員パソコン賃借料	85,057	
学校サーバ運営保守委託料	20,766	
情報システム調達支援業務委託料	3,888	
ネットワーク回線接続スイッチ保守委託料	1,447	
情報処理技術者派遣業務委託料	34,374	
専用光回線使用料	16,704	
耐震改修工事に伴うパソコン移設費	5,906	
計	646,209	



平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

教育環境課(内線:7913)

10款 教育費

特別支援教育課(内線:7574)

5項 特殊学校費

高等学校課(内線:7515)

1目 特別支援学校管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳					備考
				国庫支出金	使用料手数料	財産収入	諸収入	一般財源	
県立学校裁量予算事業	949,080	1,013,631	△70,551	5,000	4,342		9,256	930,482	
特別支援学校	244,219	267,588	△23,369	500		2,361	357	241,001	
トータルコスト	2,210,171千円(前年度2,511,941千円) [正職員:127.3人]								
主な業務内容	学校の管理・運営、特色ある事業の企画・運営								
工程表の政策目標(指標)	-								

事業内容の説明

1 事業の概要

学校運営費、教職員旅費、学校独自事業費(高校)、指導充実費(特別支援学校)の総額を年度当初に学校に一括配分し、学校長の裁量による予算執行を認めることにより、学校の独自性を発揮した学校運営が行えるようにする。

2 事業内容

学校長の創意工夫により、特色ある学校運営を行う。

(単位:千円)

区分	予算額	対象事業の内容
高等学校	学校運営費	772,226 学校の管理運営に要する経費
	教職員旅費	64,357 教職員の業務に要する旅費
	学校独自事業費	112,497 各学校が自らの教育課題を勘案し、独自に企画する事業
	合計	949,080
特別支援学校	学校運営費	207,366 学校の管理運営に要する経費
	教職員旅費	28,400 教職員の業務に要する旅費
	指導充実費	8,453 学習指導の改善、就労促進及び進路指導に要する経費 (社会人講師招聘事業、教員の企業派遣事業等の経費を統合)
	合計	244,219

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7946)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育施設営繕費	21,295	21,451	△156			諸収入 28	21,267	
トータルコスト	172,268千円 (前年度 175,550千円) [正職員: 18.9人、非常勤職員: 0.8人]							
主な業務内容	県立学校等の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 県立学校等の営繕工事の適正な執行を図るため、設計業務、工事等の適正な進行管理を行うための経費である。								
教育財産管理費	183,607	186,098	△2,491			(使用料) 37,102	146,505	
トータルコスト	213,961千円 (前年度230,472千円) [正職員: 3.8人]							
主な業務内容	委託業務の仕様検討・調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 県立学校における建築物の定期点検、警備委託、上下水道設置に係る負担金、土地の借上げ等、教育財産の適正な管理を行うための経費である。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分		予算額						
公共建築物定期点検業務委託		42,019						
学校警備委託		6,094						
ガス式エアコン保守点検委託		7,420						
建築物環境衛生管理業務委託		946						
公共下水道受益者負担金		8,133						
公用車重量税等		784						
森林保険料		7						
土地使用料		6,556						
電気工作物保安管理等業務委託		10,921						
消防用設備保守点検業務委託等		14,661						
PCB安定器等処理、運搬委託等		86,066						
計		183,607						

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7946)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校跡地維持管理費	9,289	12,805	△3,516				9,289	
トータルコスト	10,887千円 (前年度17,646千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	委託内容の調整、受益者負担金の支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 旧県立高校の土地・建物を管理するための経費である。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分		予算額						
草刈り等管理業務委託		7,395						
測量等業務委託		1,000						
廃校管理業務謝金		42						
圃場整備に係る負担金		852						
合計		9,289						
建設工事等共通事務費	824	818	6			(諸収入) 4	820	
トータルコスト	13,605千円 (前年度13,727千円) [正職員: 1.6人]							
主な業務内容	工事設計、指名業者選定、競争入札、工事監理、完成検査							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 建設工事・各種委託業務に共通する事務に要する経費である。								
2 事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会事務局各課等から依頼を受けた工事等の事務</li> <li>・競争入札等の業者選定事務</li> <li>・検査事務</li> </ul>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7913)

2目 高等学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校寄宿舎運営費	29,281	31,684	△2,403			(諸収入) 5,824	23,457	
トータルコスト	30,080千円 (前年度32,491千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	寄宿舎の運営・管理、補助金申請書の審査・支払							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要 倉吉農業高校、鳥取中央育英高校、日野高校の寄宿舎運営に要する経費である。								
2 事業内容 ・倉吉農業高校…畜産や農産物の育成・出荷等を実習するため寄宿舎を設置 ・日野高校、鳥取中央育英高校 …遠隔地通学の生徒や、部活動で通学が困難な生徒のために寄宿舎を設置								
高等学校農業実習費	19,345	18,583	762			(財産収入) 12,627	6,718	
トータルコスト	22,540千円 (前年度21,003千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	支払等会計事務手続							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要 鳥取湖陵高校、米子高校、境港総合技術高校、日野高校の農業実習に要する経費である。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
学校名	予算額	主 な 実 習 内 容						
鳥取湖陵	9,087	・圃場栽培実習(野菜・野菜苗) ・温室・施設栽培実習(野菜・草花) ・食品加工実習(福神漬、味噌など)						
米子	4	・圃場栽培実習(野菜・草花) ※収入を伴わないため、土地負担金以外の必要経費は学校裁量予算で措置						
境港総合技術	7,977	・食品加工実習(ジャム・魚介類の缶詰など) ・食品成分の分析(水産食品の管理など) ・氷温技術の研究 ・地元産原料を用いた水産食品の新製品の試作・開発						
日野	2,277	・圃場栽培実習(野菜) ・温室・施設栽培実習(草花) ・食品加工実習(ジャム、豆腐、味噌など)						
計	19,345							

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7913)

2目 高等学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				使用料	財産収入	諸収入	一般財源	
高等学校水産海洋練習船実習費	132,970	139,691	△6,721	9,519	51	28,432	94,968	
トータルコスト	134,568千円 (前年度140,498千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	支払等会計事務手続、実習船に係る諸手続							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
境港総合技術高校の海洋練習船「若鳥丸(516t)」、小型実習船「わかたか(19t)」の運営に要する経費である。								
2 事業内容								
実習名称		実習内容						
体験航海(1年生)		釣り体験、ロープワーク等						
海洋体験航海(2年生)		イカ釣り、底釣り漁業実習						
潜水実習航海(3年生)		航海実習、潜水実習等						
マリンスポーツ実習航海(1年生)		航海実習、スノーケリング、水上オートバイ、ヨット等						
遠洋・国際交流航海(2年生)		航海実習、漁業実習、外国への出入国手続等						
読書指導の充実事業費	11,465	11,465	0				11,465	
トータルコスト	12,264千円 (前年度17,919千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	システム仕様の調整、支払事務手続							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
学校図書館業務の効率化と利便性を高めるための図書管理システムの運営に要する経費である。								
2 事業内容								
(単位: 千円)								
項目		予算額						
図書管理システム賃借料		11,067						
システムサーバ管理経費		398						
合計		11,465						

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7913)

2目 高等学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学事支援事業	23,970	26,785	△2,815				23,970	

トータルコスト 42,342千円 (前年度30,819千円) [正職員: 2.3人]

主な業務内容 システム仕様の調整、支払事務手続

工程表の政策目標 (指標) ー

事業内容の説明

1 事業の概要

生徒の学籍情報、出欠情報及び成績情報等を集計・管理し、教職員間で生徒情報の共有化を図るとともに、時間割編成や各種証明書の発行など、事務処理の効率化のための学事支援システムの整備に要する経費である。

2 事業内容

(単位: 千円)

項目	予算額
学事支援システム賃借料	20,450
導入支援業務委託経費	2,687
システムサーバ管理経費	743
検討委員会開催経費	90
合計	23,970

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7913)

3目 施設設備整備費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出	起債	その他	一般財源	
高等学校整備費 (米子工業高校改築整備事業)	202,401	2,245,385	△2,042,984				202,401	
トータルコスト	210,389千円 (前年度2,294,600千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	工事内容の調整、工事監理							
工程表の政策目標(指標)	米子工業高校の改築							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
平成21年度から改築事業を実施している米子工業高校の既存校舎解体後のグラウンド整備を行うとともに、部室棟、弓道場の整備を行う。								
2 事業内容								
<平成23年度から平成24年度継続費設定事業>								
区分	平成23年度	平成24年度	計	備考				
委託料	2,047	16,664	18,711					
工事請負費	195,369	196,731	392,100	部室棟: 鉄骨2F 387平方メートル 弓道場: 木造平屋 105平方メートル				
合計	197,416	213,395	410,811					
<その他>								
区分	平成23年度	備考						
工事損害調査費	3,315	平成20年度から平成23年度継続費設定事業						
校外体育施設使用料	1,670	工事期間中の代替施設利用						

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7698)

3目 施設設備整備費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
技術スペシャリスト育成環境整備事業～産業教育設備の導入・更新～	30,778	0	30,778				30,778	
トータルコスト	34,772千円 (前年度0千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	実験・実習設備の整備							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
地域産業の担い手となる技術のスペシャリストを養成するため、各校の特色を生かした産業教育・実習等に必要な設備を整備する。								
2 事業内容								
学校名	整備内容		整備数					
鳥取湖陵高等学校	汎用普通精密旋盤		3台					
智頭農林高等学校	パワーショベル		1台					
倉吉総合産業高等学校	万能投影機		1台					
米子工業高等学校	ワイヤカット放電加工機		1台					
(新)教育実習設備整備費	24,541	0	24,541				24,541	
トータルコスト	29,334千円 (前年度0千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	実験・実習設備の整備							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立学校の授業 (家庭科、理科の実習等) において必要な設備を整備する。								
2 事業内容								
学校名	整備内容		整備数					
鳥取緑風高等学校	調理台用ガスコンロ・レンジ		9台					
倉吉東高等学校	調理台		9台					
	生物実験台		13台					
米子南高等学校	調理台		9台					
	食器戸棚等		5台					
倉吉養護学校	IHクッキングヒーター		2台					
皆生養護学校	IHクッキングヒーター		1台					



平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7698)

3目 施設設備整備費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校校庭芝生化推進事業費	28,136	68,958	△40,822				28,136	

トータルコスト 42,514千円 (前年度83,480千円) [正職員: 1.8人]

主な業務内容 委託・工事内容の調整、工事設計、工事監理

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の概要

児童生徒の安全安心な屋外活動と、精神的安定や運動能力向上を図るため校庭の芝生化を推進する。

2 事業内容

(1) 校庭等芝生化事業 (6,638千円)

学校名	整備場所	整備面積
鳥取東高校	第3グラウンド	約3,500㎡

(2) 校庭等芝生の維持管理事業 (21,498千円)

学校名	整備箇所	年度	整備済み面積	芝種類
鳥取豊学校	グラウンド一部	H14	1,415㎡	高麗芝
米子養護学校	グラウンド全面	H16	2,400㎡	高麗芝
倉吉養護学校	グラウンド一部	H16	1,700㎡	野芝(エルトロ)
鳥取緑風高校	中庭	H17	750㎡	高麗芝
米子南高校	ソフトボール場一部	H18	3,285㎡	ティフトン
青谷高校	第二グラウンド一部	H18	2,288㎡	ティフトン
白兔養護学校	グラウンド全面	H19	3,270㎡	ティフトン
米子白鳳高校	グラウンド一部	H20	5,470㎡	ティフトン、高麗芝
ひまわり分校	中庭	H22	660㎡	ティフトン
智頭農林高校	グラウンド一部	H23	6,063㎡	ティフトン
倉吉東高校	グラウンド一部	H23	6,300㎡	ティフトン

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

教育環境課 (内線: 7913)

1目 特別支援学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校寄宿舎運営費	3,648	4,446	△798				3,648	
トータルコスト	4,447千円 (前年度10,900千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	寄宿舎の管理・運営							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 鳥取盲学校及び鳥取聾学校の寄宿舎運営に要する経費である。								
2 事業内容 鳥取盲学校、鳥取聾学校の通学が困難な児童・生徒のための寄宿舎を運営する。								

10款 教育費

5項 特殊学校費

教育環境課 (内線: 7913)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

特別支援学校費 (鳥取聾学校ひまわり分校小学部棟内部改修事業)	24,525	0	24,525	2,918			21,607	
トータルコスト	30,915千円 (前年度0千円) [正職員: 0.8人、非常勤職員: 0.2人]							
主な業務内容	工事内容の調整、工事監理							
工程表の政策目標 (指標)	特別支援学校教室不足解消							
事業内容の説明								
1 事業の概要 鳥取聾学校ひまわり分校中学部の教室整備、職員室の拡張、図書室、保健室の整備を行う。 (主な改修内容) ・ 1 教室改修 ・ 2 教室用途変更 ・ 職員室の拡張 ・ 図書室の設置 ・ 保健室の移転及び拡張 ・ 多目的トイレの設置								
2 事業費 (単位: 千円)								
区分	平成22年度	平成23年度	合計					
実施設計委託	1,444	0	1,444					
工事請負費	0	23,449	23,449					
工事監理委託	0	1,076	1,076					
合計	1,444	24,525	25,969					

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

教育環境課（内線：7945）

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
特別支援学校教室不足解消事業（米子養護学校）	268,946	0	268,946			200,000	68,946	
トータルコスト	275,336千円（前年度0千円） [正職員：0.8人、非常勤職員0.2人]							
主な業務内容	工事内容の調整、工事監理							
工程表の政策目標（指標）	特別支援学校教室不足解消							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
児童生徒数の増加により、教室不足に苦慮している県立米子養護学校の校舎を増築し、教育環境の改善を図る。								
学級数の推計								
	区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
	学級数	49	52	52	54	51	53	
	不足数 ※	8	11	11	13	10	12	
※現有教室41と学級数の差								
2 事業内容								
	区分	整備内容						
	増築	普通教室（11室）、トイレ、更衣室						
	既存校舎改修	職員室の拡大、復旧が必要な転用教室・間仕切り教室の改修						
3 事業費								
	区分	平成22年度	平成23年度	計				
	委託料	34,260	8,387	42,647				
	工事請負費	173,704	260,559	434,263				
	公有財産購入費	22,752		22,752				
	合計	230,716	268,946	499,662				

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7913)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 鳥取工業高校共通実習棟アスベスト撤去事業費	0	48,893	△48,893					
トータルコスト	0千円 (前年度55,347千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	工事内容の調整、工事監理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(廃止の理由) 事業の完了による。								

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7913)

3目 施設設備整備費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 高等学校整備費 (鳥取西高校整備)	0	9,657	△9,657					
トータルコスト	0千円 (前年度16,918千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	工事内容の調整、予算執行・管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(廃止の理由) 事業の完了による。								
【廃止】 倉吉農業高校畜産管理室改築事業	0	42,107	△42,107					
トータルコスト	0千円 (前年度49,368千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	工事内容の調整、工事監理、予算執行・管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(廃止の理由) 事業の完了による。								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

教育環境課（内線：7529）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出	起債	その他	一般財源	
県立学校耐震化準備事業	(5,508)	(0)	(5,508)			(5,508)		
<p>事業内容の説明 <span style="float: right;">※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</span></p> <p>耐震改修を要する県立学校の校舎等の実施設計委託及び耐震改修工事を実施するため、現地調査、各種資料作成等を行う。</p> <p>・雇用創出人数 4名</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7915)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「未来を拓くスクラム教育」推進事業	6,553	0	6,553				6,553	
トータルコスト	11,346千円 (前年度0千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

本県教育の重点課題である「学力向上の推進」のため、中学校区を指定し、タワーとして幼保・小・中・高・大が校種の枠を超えてスクラムを組み、一貫性のある教育による先進的な取組を進め、その成果を全県に広げる。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
タワー地域の指定	6,000	校種間連携による一貫性のある教育を実現し、「学力向上の推進」を図るため、地域の実態に応じた先進的な取組を実施する中学校区を指定し、取組の中心となる教員を配置するとともに、教材開発などに必要な経費を助成する。  指定条件等 ○指定事業 「学力向上の推進」を図るため、校種の枠を超えて一貫して取り組む教育実践で、全県への普及が見込まれる先進的な取組み。 (例)・接続期(小6→中1、中3→高1)に対応したカリキュラム開発 ・英語・数学等のレベルアップを目指した校種間接続による相互乗入授業実践 ○指定期間: 3年 ○指定地域: 6地域 ○事業費: 事業推進に必要な経費(カリキュラム・教材開発、調査分析など)を助成。 1,000千円×6地域
連絡協議会の設置・開催	132	スクラム教育の実践を推進するため、県教育委員会とタワー地域の代表者等による協議会を設置・開催する。 開催回数: 年2回
フォーラムの開催	421	タワー地域の取組や県外推進地域の実践紹介等によるフォーラムを開催し、成果の普及を図る。 開催回数: 年1回

3 これまでの取組状況、改善点等

- 学習意欲や活用する力の伸び悩み、学力の二極化傾向、中学校1年生の新規不登校生徒数の増加などの課題解決には、学校種間の一層の連携が重要。
- 平成20年に改訂となった新学習指導要領では、広い視野に立った教育活動の改善・充実、幼児児童生徒に対する一貫性のある教育を推進する観点から、学校相互の連携による新たな発想や取組が求められており、市町村による具体的な実践を推進することが必要。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7935)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり学力向上支援プロジェクト～地域で取り組む学力向上/「勉強がんばろうキャンペーン」推進～	60,000	60,000	0				60,000	
トータルコスト	62,396千円 (前年度61,614千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	市町村への交付金交付、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	「とっとり学力向上プロジェクト」事業の着実な実施と成果の検証を行い、各市町村における学力向上に向けた取り組みを推進する。							

事業内容の説明

1 事業の概要

県民全体で学力向上に取り組む風土づくりを進めるため、子どもたちの学力・学習状況などの情報を地域と共有し、地域とともに子どもたちの学力向上に取り組もうとする意欲的な市町村や、生活・学習習慣や基礎基本の定着を目指して学校・家庭が協力して積極的に取り組む市町村を支援し、成果を全県に広げる。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
地域で取り組む学力向上推進	60,000	情報を共有し、地域とともに子どもたちの学力向上に向けた具体的な取組を行う市町村に対して、交付金を交付する。 ○15件程度 (事業例) ・地域人材や学生による学習支援教室や勉強合宿 ・学力向上地域連携会議 など
「勉強がんばろうキャンペーン」推進	一般枠を拡充した、特に意欲的・効果的と認められる事業に追加交付。 ・1件上限1,000千円×10件程度	学校・家庭が協力して、生活・学習習慣や基礎基本の定着を目指して取組を行う市町村に対して、交付金を交付する。 ○10件程度 (事業例) ・モジュール学習や反復学習の授業への導入 ・学習支援ガイドブック作成 など

3 これまでの取組状況、改善点

【平成22年度の交付決定状況】

- ・地域で取り組む学力向上推進: 17件 (14市町村)
- ・「勉強がんばろうキャンペーン」推進: 13件 (13市町村)

○平成22年度も全ての市町村がいずれかの交付金を活用して、その実態に応じた学力向上策に取り組むことによって効果がみられた。例えば、伯耆町では「夏休み学力補充教室」の実施による児童生徒の長期休業中の学習習慣の定着や、「学力向上フォーラム」の開催によって、PTAの取組として生活習慣改善運動が始まった学校があるなど、気運の醸成と意欲の啓発につながった。

○平成23年度は特別枠を設けることで、一層、各市町村の実態・課題に応じた意欲的で効果的な特色ある取り組みを支援する。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7935)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不登校対策事業	13,205	19,569	△6,364	9,654			3,551	
トータルコスト	21,193千円 (前年度27,637千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	不登校に関する教育相談、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	教員の指導力向上							

事業内容の説明

1 事業の概要

不登校の未然防止や不登校状態の早期改善を図るため、不登校の児童生徒やその保護者に対して教育相談や学習支援など、きめ細かな対応を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

項目	区分	予算額	事業内容
不登校未然防止・早期対応	教育支援センターの運営補助 [H22-H23年度]	再掲 (12,837)	不登校児童生徒を支援するための教育支援センターを平成19年度に新規設置した市町村に運営費の助成を行う。 1 施設上限3,000千円 補助率1/3
	問題を抱える子ども等の自立支援事業	8,144	教育支援センターに連携推進員を配置し、学校・関係機関との連携をより強化して不登校等の未然防止・早期対応に努めるとともに、支援センター間の交流事業の企画実施により、児童生徒の自立支援を促す。
	スクールソーシャルワーカーの配置	再掲 (10,559)	教育・社会福祉関係の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを配置する市町村教育委員会を支援し、不登校等の問題解決への対応を図る。 市町村への補助 (補助率2/3)
学校の相談体制の充実	「子どもと親の相談員」の配置 (小学校)	4,571	小学校に「子どもと親の相談員」を配置し、不登校などの未然防止や早期発見・早期対応に努める。 対象 13校
	スクールカウンセラーの配置 (中学校)	(定数)	不登校や問題行動などの改善を図るため、中学校に臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置する。 対象 60校 (全公立中学校)
	スクールカウンセラー研修充実事業	490	スクールカウンセラーの活用が、多様な学校のニーズや実態に応じた効果的なものとするため、連絡協議会・研修会を開催する。
	不登校対応教員の配置	(定数)	不登校児童生徒が多い小・中学校に不登校対応教員を配置し、児童生徒に対する指導や相談を行うとともに、問題の未然防止と解決を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

- 問題を抱える子ども等の自立支援事業は、教育支援センターに連携推進員を配置することで、支援センターごとの情報交換や交流活動を実施した。
- 「子どもと親の相談員」は平成16年度から配置をはじめ、平成22年度は県内5市町(鳥取市、倉吉市、米子市、南部町、日南町)13小学校に13名を配置。スクールカウンセラーは県内60中学校に配置。
- 本県の不登校児童生徒の割合はピーク時より一定の改善はみられるが、平成21年度の小学校の出現率は前年度を下回るものの、中学校の出現率が全国平均を上回る状況にあり、県としても引き続き不登校対策の充実に努めていく必要がある。



平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7915)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
理科支援員等配置事業	9,967	16,617	△6,650			9,967		
トータルコスト	13,162千円 (前年度19,037千円) [正職員: 0.4人、非常勤職員: 4.2人]							
主な業務内容	理科支援員の配置、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	教員の指導力向上							

事業内容の説明

1 事業の概要

小学校5・6年生の理科の授業に「理科支援員」等を配置し、小学校理科教育の活性化及び小学校教員の理科指導力の向上を図ることで、児童の理科への興味・関心を喚起する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
理科支援員の配置	3,492	観察・実験等及び教材開発の支援を行う「理科支援員」を配置する。 約25名を想定 40学級×90時間の支援
コーディネーター及び事務非常勤の配置	6,475	理科支援員に関する採用・配置・調整など全般を行う。 各1名

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7915)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
幼児教育充実活性化事業	1,342	1,957	△615	885			457	
トータルコスト	12,525千円 (前年度13,252千円) [正職員: 1.4人]							
主な業務内容	幼児教育の改善・充実事業の指導助言、幼稚園教諭の研修に関する企画、訪問指導							
工程表の政策目標(指標)	各市町村で取り組まれている幼保小接続推進事業の成果を発信し、幼保小連携の全県展開を図る。							

事業内容の説明

1 事業の概要

幼児教育と小学校教育の連携の推進、教職員の指導力向上に関する研修会の開催など、義務教育以降の学びの基礎となる幼児の育ちと学びをつなぐ視点を重視した幼児教育の充実を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
幼稚園教育理解推進事業	210	幼稚園教育課程中央協議会に公立幼稚園教員3名を派遣し、幼稚園教育要領の理解を深める。
幼児教育の改善・充実調査研究	885	幼児教育と小学校教育の円滑な接続のための関係者による意見交換や幼保小合同研修会、協力地域による実践をとおして、これまでの県の取組の成果を広く県内に普及する。
幼児教育専任指導主事の配置(4名)	(定数)	幼児教育を充実させるため、幼児教育専任指導主事を小中学校課及び各教育局に配置し、幼稚園・保育所への積極的な指導助言等を実施する。
幼稚園教員・保育士の指導力向上事業	—	幼稚園教員・保育士合同の研修を実施するとともに、幼児教育専任指導主事による訪問指導を行う。 ※教職員研修費(教育センター)で対応
その他事務費	247	

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7935)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スクールソーシャルワーカー活用事業	10,559	15,493	△4,934	3,519			7,040	
トータルコスト	12,157千円 (前年度17,107千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	市町村事業への補助、指導助言							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

不登校問題は、近年、心の問題だけでなく、児童生徒の置かれている環境の問題が複雑に絡み合っているケースがあるため、社会福祉の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーを学校に配置(市町村事業への補助)し、問題解決への対応を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
スクールソーシャルワーカーの配置	10,426	教育・社会福祉関係の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを配置する市町村教育委員会を支援し、家庭環境等に起因する生徒指導上の諸問題の解決への対応を図る。 6市町 市町村への補助(補助率2/3)
連絡協議会の開催	133	スクールソーシャルワーカーの活用、事業運営のあり方について協議する連絡協議会を開催する。 年2回 構成: 市町村教育委員会の担当者、スクールソーシャルワーカー及び市町村等関係機関の担当者

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7935)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育支援センター運営費補助事業	12,837	12,837	0				12,837	

トータルコスト 15,233千円 (前年度14,451千円) [正職員: 0.3人]

主な業務内容 市町村への助成及び連絡調整

工程表の政策目標(指標) 不登校児童生徒の減少

事業内容の説明

1 事業の概要

本県の不登校児童生徒の割合はピーク時より一定の改善は見られるが、継続した支援が必要な状況であるため、市町村設置の教育支援センターに対する助成等を行い、不登校の未然防止や不登校児童生徒の学校復帰を支援する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
教育支援センターの運営助成 [H22-H23年度]	12,837	不登校児童生徒を支援するための教育支援センターを平成19年度に新規設置又は拡充した市町村に運営費の助成を行う。 補助率 1/3 1 施設上限3,000千円

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課、高等学校課、特別支援教育課（内線：7915）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エキスパート教員認定制度	3,375	2,687	688				3,375	
トータルコスト	7,369千円（前年度6,721千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	エキスパート教員の認定、研修会への派遣							
工程表の政策目標(指標)	より多くの教員を「エキスパート教員」として認定し、その高い技術を普及させていくことにより、本県教員の指導力向上を図る。（認定期間は3年間。）							

事業内容の説明

1 事業の概要

他のモデルとなるような優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」として認定し、その指導技術の普及により全県的な教員の指導力向上を図り、児童生徒の学力向上に資する。平成23年度は22名（予定）の認定を行う。これにより、認定人数は22年度までの認定者27名と合わせて49名に増加予定。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
全国大会規模の研究 会等への派遣	2,940	全国大会規模の研修会等へ派遣し、認定分野を中心に研修を深め、成果を授業実践や研修会等で還元する。
エキスパート教員連 絡協議会の開催	363	認定者の情報交換、指導主事による助言及び認定者の役割などについて情報交換及び検討を行う。 年2回開催
選考委員会の開催等	72	エキスパート教員選考委員会を開催し、認定者の選考を行う。 選考委員会 年1回開催

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7915)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
全国学力・学習状況調査活用支援事業	10,800	10,800	0				10,800										
トータルコスト	12,398千円 (前年度12,414千円) [正職員: 0.2人]																
主な業務内容	市町村への補助金交付、指導助言、連絡調整																
工程表の政策目標(指標)	—																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の概要</p> <p>平成22年度から全国学力・学習状況調査が抽出方式で実施され、平成23年度も同様の調査方式で実施される。学校現場・市町村において、この調査を希望利用する場合に、平成22年度に引き続き、県が採点・集計等の業務に係る費用を助成し、学校の参加を支援する。</p>																	
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国学力・学習状況調査の希望利用への支援</td> <td>10,800</td> <td>平成23年度全国学力・学習状況調査を希望して利用する(抽出調査校以外の)学校の設置者に、採点・集計等の業務委託に係る費用を補助する。 補助対象: 回収→採点→集計→分析(個人票)→返却に要する経費 補助率 1.0 / 1.0</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	全国学力・学習状況調査の希望利用への支援	10,800	平成23年度全国学力・学習状況調査を希望して利用する(抽出調査校以外の)学校の設置者に、採点・集計等の業務委託に係る費用を補助する。 補助対象: 回収→採点→集計→分析(個人票)→返却に要する経費 補助率 1.0 / 1.0			
区分	予算額	事業内容															
全国学力・学習状況調査の希望利用への支援	10,800	平成23年度全国学力・学習状況調査を希望して利用する(抽出調査校以外の)学校の設置者に、採点・集計等の業務委託に係る費用を補助する。 補助対象: 回収→採点→集計→分析(個人票)→返却に要する経費 補助率 1.0 / 1.0															
環日本海教育交流推進事業	4,529	5,512	△983				4,529										
トータルコスト	10,121千円 (前年度11,160千円) [正職員: 0.7人]																
主な業務内容	交流事業の企画立案、連絡調整																
工程表の政策目標(指標)	—																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の概要</p> <p>鳥取県と韓国(江原道)との教員及び生徒の交流事業を実施することにより、教員及び生徒の識見を広め、国際感覚の育成を図る。 平成23年度は韓国江原道の生徒を本県に受け入れ、本県教員を韓国江原道に派遣する。</p>																	
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教員交流事業(派遣)</td> <td>1,492</td> <td>鳥取県の教員と韓国江原道の教員との相互訪問をし、教育問題について情報交換などを行う。 鳥取県の教員8名を派遣予定</td> </tr> <tr> <td>生徒交流事業(受入)</td> <td>3,037</td> <td>韓国との教員交流の実績をもとに、生徒の交流を行い、国際感覚豊かな生徒を育成する。 韓国からの中学生、高校生、引率者25名の受入</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	教員交流事業(派遣)	1,492	鳥取県の教員と韓国江原道の教員との相互訪問をし、教育問題について情報交換などを行う。 鳥取県の教員8名を派遣予定	生徒交流事業(受入)	3,037	韓国との教員交流の実績をもとに、生徒の交流を行い、国際感覚豊かな生徒を育成する。 韓国からの中学生、高校生、引率者25名の受入
区分	予算額	事業内容															
教員交流事業(派遣)	1,492	鳥取県の教員と韓国江原道の教員との相互訪問をし、教育問題について情報交換などを行う。 鳥取県の教員8名を派遣予定															
生徒交流事業(受入)	3,037	韓国との教員交流の実績をもとに、生徒の交流を行い、国際感覚豊かな生徒を育成する。 韓国からの中学生、高校生、引率者25名の受入															

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7935）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育課程理解推進事業	1,464	1,729	△265				1,464	

トータルコスト 4,659千円（前年度5,763千円）〔正職員：0.4人〕

主な業務内容 新学習指導要領の理解推進のための研究集会開催等

工程表の政策目標（指標） 本県教員の指導力向上を図る

事業内容の説明

1 事業の概要

新学習指導要領の理解の促進を図るため、教育課程研究集会の実施、「鳥取県学校教育の重点」の発行を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
平成23年度教育課程研究集会の開催	714	新学習指導要領の趣旨や各教科との目標・内容などの理解の促進を図り、教育課程の編成・実施上の課題解決に向けた取組を進めるために研究集会を開催する。
「鳥取県学校教育の重点」の作成	750	新教育課程の完全実施に向けた円滑な移行と充実した教育実践の展開のために、新学習指導要領の趣旨を踏まえた実践のポイントと県の重点施策を併せて示す。

道徳教育推進事業	2,990	2,655	335	1,848			1,142	
----------	-------	-------	-----	-------	--	--	-------	--

トータルコスト 6,984千円（前年度7,496千円）〔正職員：0.5人〕

主な業務内容 指導充実のための助言、実践セミナーの企画運営

工程表の政策目標（指標） 本県教員の指導力向上を図る

事業内容の説明

1 事業の概要

規範意識や命を大切に作る心など、子どもの豊かな心を育成するため、道徳教育実践セミナーや道徳教育推進教師研修、実践校の研究指定等を実施し、道徳の時間を要として全教育活動において展開を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
（新）道徳教育実践セミナー	270	新学習指導要領の理念である学校の教育活動全体で取り組む道徳教育の実践のため、管理職の参加を促しながら、学校現場に即した具体的なセミナーや情報交換を実施
道徳教育指導力向上研修	660	国が主催する中央研修、ブロック研修会への派遣 研修修了者を実践セミナー等の指導助言者として活用する。
道徳教育推進教師研修	—	全小・中学校の道徳教育推進教師を対象とした研修の実施
（新）道徳教育実践研究事業	1,860	学校教育全体を通して行う道徳教育実践の研究指定を行い、取組成果を全県に広める。 研究指定校 4校
鳥取県道徳教育研究大会	200	鳥取県道徳教育研究会との共催による講義・演習等

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7915)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員研修費	18,656	22,169	△3,513				18,656	
トータルコスト	29,839千円 (前年度35,885千円) [正職員: 1.4人、非常勤職員: 0.2人]							
主な業務内容	研修派遣者の指導、派遣に伴う連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	本県教員の指導力向上を図る							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣する。								
2 事業内容								
区分	事業内容							
中央研修講座への派遣	独立行政法人教員研修センターが主催する中央研修講座(校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座)に派遣することで、指導力等の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材の育成を図る。 ○派遣先 独立行政法人教員研修センター ○派遣期間 校長…5日間(3名) 教頭…13日間(4名) 中堅教員…29日間(18名)							
英語教員海外派遣	海外の大学で研修し、英語によるコミュニケーション能力及び英語の指導力の向上を図る。(2ヶ月間 1名)							
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	諸外国の教育制度・改革等を視察・調査し、広い視野で学校運営を推進する教員を育成する。(14日間程度 6名)							
各種研修会・講習会への派遣	全国各地で実施されている文部科学省等が主催する各教科等の研修会や講習会へ教員を計画的に派遣する。(18名程度)							
内地留学派遣	教員を大学や研究機関などに派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員の養成を図る。 ○主な派遣先 鳥取大学、島根大学等 ○派遣期間 1年間 ○派遣人数 7名程度							
新教育大学派遣	教員を大学院に派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員の養成を図る。 ○派遣先 兵庫教育大学及び鳴門教育大学大学院 ○派遣期間 2年間 ○派遣人数 7名(1年目4名、2年目3名)							
14条大学派遣	教員を大学院に派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員の養成を図る。 ○派遣先 鳥取大学及び島根大学 ○派遣期間 2年間 ○派遣人数 3名(1年目2名、2年目1名)							
長期社会体験研修	社会変化に対応した柔軟な職務遂行能力の育成や、学校の直面する教育課題解決のため、教員を民間企業やその他事業所等に派遣する。 ○派遣期間 原則3ヶ月以上1年以下 ○派遣人数 4名							



平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7935)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学力向上実践研究推進事業	1,646	600	1,046	1,646				
トータルコスト	3,244千円 (前年度3,020千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	市町村への委託、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

新学習指導要領の円滑な実施に向けた教材開発や指導方法など、確かな学力の育成に資する市町村教育委員会や学校における実践研究を市町村に委託し、取組成果の普及を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
市町村への事業委託	1,500	教材開発や指導方法について実践研究に取り組む市町村教育委員会を推進地区に指定し、域内の推進校において調査研究を行う。 推進校研究費 150千円×10校
研究推進協議会の開催	146	実践研究を推進するために、推進地区・推進校の代表者による協議会を開催する。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7510）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教育指導連絡調整費	40,302	40,937	△635			9	40,293	
トータルコスト	74,650千円（前年度79,663千円）〔正職員：4.3人、非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	学校教育に関する指導助言、教育相談、教科書選定及び集計							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 教科書選定審議会を開催し、教科書採択に関する基準を作成する。（教科書選定審議会 年5回開催） 2 教科書給与に係る各種報告等を行う。 3 指導主事による学校訪問等を実施する。								
文部科学省経費関係事務	150	150	0				150	
トータルコスト	14,528千円（前年度17,093千円）〔正職員：1.8人〕							
主な業務内容	学校教育に関する指導助言、教育相談、教科書選定及び集計							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
文部科学省所管事業のうち、次に掲げる事務を行う際に必要とする経費である。 1 国庫負担金関係（義務教育費国庫負担金） 2 国庫補助金関係（要保護児童生徒援助費等補助金ほか） 3 委託及び委嘱事業関係（生徒指導総合連携推進事業ほか）								
【廃止】 エンジョイ！イングリッシュプロジェクト in 鳥取	0	12,031	△12,031					
トータルコスト	0千円（前年度16,872千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	外国語活動の実践取組に関する指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
（廃止理由） 平成23年度からの新学習指導要領（小学校外国語活動）の完全実施に向けた導入準備として実施したため、本事業を終了する。								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7513)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	6,734	7,249	△515				6,734	
トータルコスト	88,212千円 (前年度89,543千円) [正職員: 10.2人]							
主な業務内容	教職員の人事管理、採用試験の実施							
工程表の政策目標(指標)	よりよい人材を採用するための教員採用試験の在り方を検討する							
事業内容の説明								
教員採用試験、校長・教頭試験などの教職員の人事管理に関する事務を行う。								
教育職員免許事務費	4,500	4,506	△6			(手数料) 4,488 (諸収入) 12		
トータルコスト	15,683千円 (前年度15,801千円) [正職員: 1.4人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	教育職員免許法に関する事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
教育職員免許状の授与・検定、書換及び再交付並びに教員免許更新制に係る事務を行う。								

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7511)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育振興費	1,718	1,618	100				1,718	
トータルコスト	2,517千円 (前年度2,425千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金申請書の審査、支払							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教育の振興を図るため、県中学校文化連盟等に助成を行うための経費である。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
鳥取県中学校文化連盟補助金	1,300	鳥取県中学校文化連盟が行う東・中・西部中学校総合文化祭の開催に係る経費の一部を助成(補助率1/2)						
全国・中国研究大会等開催費補助金	300	県内で開催される学校教育に関する全国・中国研究大会等の開催に要する経費の一部を助成(補助率 定額)						
科学技術教育研究審査会	118	児童生徒の優秀な科学技術研究を表彰し、科学技術教育の充実・発展を図る。						

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

特別支援教育課 (内線: 7958)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立高等特別支援学校 開設準備事業	105,077	25,462	79,615			(基金繰入金) 104,699	378	
トータルコスト	137,029千円 (前年度41,598千円) [正職員: 4.0人]							
主な業務内容	県立高等特別支援学校の開設準備							
工程表の施策目標(指標)	県立高等特別支援学校又は分校・分教室の設置及び発達障がい教育拠点の設置							

事業内容の説明

1 事業の概要

特別支援学校生徒の職業教育の充実を図り、就労機会を拡大するため、県立高等特別支援学校の平成25年4月の設置に向けて具体的な教育内容を検討するとともに、施設の基本・実施設計等、開校までに必要な準備作業に取り組む。

2 整備方針

(1) 教育内容に係る基本的な方針

- ・定員は1学年5学級の計120名とする。
- ・設置学科は2学科とし、6作業種を設ける。  
生産流通科(仮称) … 農業系、食品衛生系、流通系  
サービス産業科(仮称) … サービス系、ビルメンテナンス系、事務オフィス系
- ・自宅通学が困難な生徒のために寄宿舎を設置する。
- ・生徒の昼食は給食とする。

(2) 設置規模と整備内容

【整備方針】

- ・旧赤碓高校の施設を有効に活用する。
- ・耐震改修を基本とするが、不足する実習施設等の充足や寄宿舎等の施設については新改築を行う。

【施設整備の主な内容】

区分	規模	整備内容
管理棟、教室棟2 体育館、研修棟	4,660㎡	[耐震改修・内部改修] 普通教室、特別教室、図書室、事務室 など
教室棟1	1,700㎡	[改築] 実習室、生活訓練室 など
ランチルーム棟	400㎡	[増築] ランチルーム、配膳室、多目的スペース など
寄宿舎	1,900㎡	[新築] 舎室、食堂、談話スペース など

3 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
教育課程・校名等の検討	378	・教育課程や教育内容の検討、指導計画作成 具体化実行委員会(3回) ・校名決定 公募、校名選考委員会
地質調査、基本・実施設計	104,699	地質調査・測量と基本・実施設計(耐震・新改築 ・解体)を行う。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7598)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
発達障がい児童生徒等支援事業	4,608	5,020	△412				4,608	
トータルコスト	50,140千円 (前年度 51,008千円) [正職員:5.7人]							
主な業務内容	小・中学校等への訪問・相談・助言・生徒指導、長期派遣研修、非常勤講師の派遣、発達障がい児への指導							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育支援員の配置の促進及び特別支援学級における指導の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

LD (学習障がい)、ADHD (注意欠陥/多動性障がい)、高機能自閉症等のために特別な教育的支援や配慮が必要な児童生徒に対する支援体制の充実を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
LD等専門研修派遣	負担金 200  定数 (別掲)	LD等の児童生徒の指導法に関する長期派遣研修を実施する。 ○研 修 先 鳥取大学、兵庫教育大学 ○派遣期間 6ヶ月・1年 ○派遣人数 6名 *派遣期間中、学校運営に支障をきたさないよう代員を措置
LD等特別支援非常勤講師配置事業	定数 (別掲)	LD等障がいやDV (家庭内暴力等) の影響により特別な支援や配慮が必要な児童生徒が在籍して、学級経営等で困難を極めている学校に非常勤講師を20名配置する。
発達障がい教育拠点設置事業	定数 (別掲)	就学前幼児から高校生も含めた発達障がい教育の充実を図るため、県立特別支援学校(東部・中部・西部地区各1校)に相談指導・支援を行う職員を(各1人)を配置
事務的経費	4,408	LD等相談電話使用料、研修旅費 活動旅費 等

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

特別支援教育課（内線：7574）

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
白兔養護学校訪問学級（鳥取医療センター内）整備事業	32,424	32,423	1	7,448			24,976																			
トータルコスト	33,223千円（前年度 33,230千円）〔正職員：0.1人〕																									
主な業務内容	施設整備に係る関係機関との調整																									
工程表の施策目標(指標)	—																									
事業内容の説明																										
1 事業の概要																										
鳥取医療センターの新病棟が新たに整備されることに伴い、白兔養護学校の訪問学級の専用の教育の場を整備する。																										
2 事業内容																										
(1) 整備場所 鳥取医療センター新築病棟の4階の一部																										
(2) 構造 鉄筋コンクリート造4階建																										
(3) 面積 訪問学級部分：270㎡（共用部分除く。新築病棟全体6,480㎡）																										
(4) 整備する部屋																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>面積㎡</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多目的室</td> <td>113</td> <td>療養訓練、各種行事等を行う部屋</td> </tr> <tr> <td>スヌーズレン室</td> <td>66</td> <td>音楽療法等を行う部屋</td> </tr> <tr> <td>個別指導室兼教材室</td> <td>12</td> <td>児童生徒に関する資料、器具等を保管する部屋</td> </tr> <tr> <td>職員室</td> <td>40</td> <td>給湯・洗濯・印刷室を含む</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39</td> <td>トイレ、更衣室、洗い場、物干し場、廊下</td> </tr> </tbody> </table>									名称	面積㎡	備考	多目的室	113	療養訓練、各種行事等を行う部屋	スヌーズレン室	66	音楽療法等を行う部屋	個別指導室兼教材室	12	児童生徒に関する資料、器具等を保管する部屋	職員室	40	給湯・洗濯・印刷室を含む	その他	39	トイレ、更衣室、洗い場、物干し場、廊下
名称	面積㎡	備考																								
多目的室	113	療養訓練、各種行事等を行う部屋																								
スヌーズレン室	66	音楽療法等を行う部屋																								
個別指導室兼教材室	12	児童生徒に関する資料、器具等を保管する部屋																								
職員室	40	給湯・洗濯・印刷室を含む																								
その他	39	トイレ、更衣室、洗い場、物干し場、廊下																								
(5) 整備方法 センターが訪問学級部分を含む病棟整備を一括して発注、県はその経費のうち訪問学級部分を負担																										
3 事業費																										
工事に要する経費に関する負担金 32,424千円																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>31,850</td> <td>31,850</td> <td>63,700</td> </tr> <tr> <td>工事監理費</td> <td>573</td> <td>574</td> <td>1,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,423</td> <td>32,424</td> <td>64,847</td> </tr> </tbody> </table>									年度	22年度	23年度	合計	工事費	31,850	31,850	63,700	工事監理費	573	574	1,147	合計	32,423	32,424	64,847		
年度	22年度	23年度	合計																							
工事費	31,850	31,850	63,700																							
工事監理費	573	574	1,147																							
合計	32,423	32,424	64,847																							
※新築病棟の実施設計に係る国立病院機構本部の承認審査に時間を要しており、工事着工が3月になる予定のため、22年度予算は全額23年度に繰越																										

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線：7958)

5目 教育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校就労促進事業	14,430	17,766	△3,336			(諸収入) 55	14,375	
トータルコスト	111,085千円 (前年度116,196千円) [正職員：12.1人、非常勤職員：4.3人]							
主な業務内容	学校からの計画の取りまとめ及び指導、特別支援学校就労促進協議会の開催、就労サポーター、給食調理補助員の配置							
工程表の施策目標(指標)	特別支援学校卒業生の就職先の確保及び生徒・保護者の希望する進路の実現							

事業内容の説明

1 事業の概要

- 特別支援学校卒業生の就労を促進、進路指導を充実させるため、以下の取組を実施する。
- (1) 教員のジョブコーチ研修への派遣、就労促進に向けた教育課程やコース制の検討
  - (2) 就労サポーターの配置による進路先の開拓の推進
  - (3) 卒業生等を給食調理補助員としてモデル的に雇用し、一般就労への移行を支援

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
職業教育スキルアップ研修	524	・企業開拓、就労支援のための専門知識、方法と技術の習得のためジョブコーチ研修に教員を派遣する。
特別支援学校就労促進協議会	631	・職業教育の改善、充実に向けて高等部等の教育課程、コース制、作業学習の内容等を協議する。
就労促進調査モデル事業	1,868	・県立特別支援学校(知的障がい)で知的障がい者を給食調理補助員として1年間雇用し、企業就労への準備・支援を行う。
就労サポーター事業	11,407	・知的障がい者等の就労に関する実務経験を有する者3名を就労サポーターとして3校に配置し、県立特別支援学校高等部の卒業生の就労促進を図る。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線：7575)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
特別支援教育振興費	5,559	7,124	△1,565			300	5,259	
トータルコスト	43,103千円 (前年度45,850千円) [正職員：4.7人]							
主な業務内容	就学指導委員会の開催、特別支援学校教職員の長期派遣、特別支援学校教育職員免許状保有率向上の講習開催、特別支援学校スクールカウンセラーの研修会の開催							
工程表の施策目標(指標)	教員の資質向上及び学校公開に向けた取組の推進 (県立特別支援学校免許保有率90%以上、エキスパート教員の認定7名)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>障がいのある児童生徒の適正な就学に資するため、就学指導委員会を開催するとともに、特別支援教育に携わる教員の専門性向上を図るための研修派遣や免許法認定講習等を実施し、障がいのある幼児・児童・生徒への全般的な支援を行う。</p>								
<p>2 事業内容 (単位：千円)</p>								
区分	事業費	事業内容						
就学指導事業	510	<ul style="list-style-type: none"> <li>○就学指導委員会の開催</li> <li>・開催回数：3回</li> <li>・委員数：15名</li> <li>・その他：専門部会、調査員の派遣</li> </ul>						
特別支援学校教育職員の長期派遣事業	898	<ul style="list-style-type: none"> <li>○内地留学派遣</li> <li>・主な派遣先：鳥取大学及び島根大学</li> <li>・派遣期間：1年間(6ヶ月間)</li> <li>・派遣人数：2名</li> <li>○14条大学派遣</li> <li>・派遣先：鳥取大学及び島根大学</li> <li>・派遣期間：1年目は学校現場を離れて大学で研修 2年目は学校現場に戻り、週1日大学で研修</li> <li>・派遣人数：1名</li> </ul>						
特別支援学校教育職員免許保有率向上事業	1,744	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特別支援学校教育職員免許法認定講習の実施</li> <li>・実施講習：6単位分</li> <li>・実施期間：長期休業中</li> <li>・参加者：特別支援学校、小・中・高等学校教職員(教諭及び講師)</li> </ul>						
特別支援学校スクールカウンセラー研修充実事業	120	<ul style="list-style-type: none"> <li>○連絡協議会の開催</li> <li>・実施回数：2回</li> <li>○研修会の開催</li> <li>・実施回数：1回</li> </ul>						
事務的経費	2,287	○消耗品費、職員普通旅費 等						



平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7924)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
就学奨励費	112,532	106,472	6,060	56,265			56,267	

トータルコスト 137,295千円 (前年度 131,483千円) [正職員: 3.1人]

主な業務内容 申請の審査・奨励費支払い、国への申請・受入れ

工程表の施策目標(指標)

—

事業内容の説明

1 事業の概要・内容

特別支援学校に就学する幼児・児童・生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支援する。

【国庫対象】

○対象経費 教科用図書購入費、学校給食費、交通費、寄宿舎居住に伴う経費、修学旅行費、学用品購入費等

○支給額 保護者の経済的負担能力の程度に応じた区分により支給する。

【単県対象】

○拡大教科書作成費 (H23年度対象者なし: 制度存続)

○録音図書購入費 (H23年度対象者なし: 制度存続)

2 事業費

(単位: 千円)

区分	予算額
鳥取盲学校	13,491
鳥取聾学校	6,262
鳥取養護学校	10,699
白兔養護学校	30,023
倉吉養護学校	16,253
皆生養護学校	6,742
米子養護学校	27,632
米子市立米子養護学校	1,430

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7924)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校児童生徒支援事業	13,145	17,622	△4,477				13,145	
トータルコスト	65,866千円 (前年度 70,871千円) [正職員: 6.6人]							
主な業務内容	通学支援職員の配置、通学支援の委託・支払い、交付申請の審査・支払い							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>特別支援学校の児童・生徒の通学に対して支援を行う。</p> <p>2 事業内容及び事業費</p>								
(単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
県立特別支援学校通学支援職員配置事業	2,485 定数 (別掲)	公共交通機関により通学する児童生徒の通学介助を行う通学支援職員を配置する。(2路線)						
市町村等が行う児童生徒通学支援に対する交付金	10,660	<p>市町村等が行う児童生徒通学支援の事業に助成する。(5路線)</p> <p>○実施主体 市町村</p> <p>○対象事業 公共交通機関を利用しての通学が困難な児童生徒の通学のための送迎</p>						

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課（内線：7575）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校管理・運営事業	4,920	5,875	△955				4,920	
トータルコスト	158,290千円（前年度160,781千円）[正職員：19.2人]							
主な業務内容	看護師の配置、教育相談等の充実、実技実習費用の助成							
工程表の施策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

地域の小中学校等に在籍する障がいのある児童生徒等の教育についての助言援助に努めるなど、特別支援学校のセンター的機能の充実を図るとともに、医療的ケアに係る体制整備等、特別支援学校に在籍する児童生徒等の障がいの種類や程度に応じた教育ができるよう特別支援学校を充実・整備する。

2 事業内容及び事業費

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
特別支援学校地域支援推進事業	3,870	県立特別支援学校において、教育相談や研修等、地域の特別支援教育の拠点としての機能の充実を図る。
医療的ケアが必要な幼児児童生徒学習支援事業	292	日常的に医療的ケアを必要とする幼児・児童・生徒が通学する県立特別支援学校5校に看護師を配置する。また、医療的ケアに係る体制整備や安全な実施を目的とした運営協議会や各種研修会等の実施をする。
盲学校の実技実習における費用の助成	46	盲学校の専攻科理療科生徒の実技実習における費用(抗原抗体検査及び抗体検査(全額)及びワクチン接種(半額))の助成
特別支援学校安全・安心事業	712	特別支援学校の施設・設備の整備、維持管理

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線：7924)

5目 教育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立特別支援学校通学バス運行管理委託事業	119,319	102,023	17,296				119,319	
トータルコスト	123,313千円 (前年度 106,057千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	通学バスの運行委託・リース契約及び車両維持							
工程表の施策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立特別支援学校における児童・生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図るため、通学バスの運行管理を委託する。								
2 事業内容及び事業費								
(単位：千円)								
区分	予算額	運行委託期間等		備考				
鳥取養護学校	12,399	H22～24年度 (3路線)		車両は県所有				
	996	車両維持費 (重量税等)						
白兔養護学校	33,910	H23～25年度 (4路線)						
倉吉養護学校	32,118	H23～25年度 (4路線)						
皆生養護学校	10,935	H23～25年度 (2路線)						
	2,700	H20～26年度 (車両リース料)						
県立米子養護学校	26,261	H23～25年度 (3路線)						

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7598)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育総合推進事業	4,283	0	4,283	4,283				
トータルコスト	5,082千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	県内における特別支援教育体制整備の推進、特別支援学校における専門性の向上、小中学校等における特別支援教育体制整備の推進							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育支援員の配置の促進及び特別支援学級における指導の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

発達障がいを含む全ての障がいのある幼児・児童・生徒への一貫した支援を行うため、幼稚園・保育所、小学校、中学校、高等学校における特別支援教育を総合的に推進する。

2 事業内容及び事業費

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
特別支援教育総合推進事業	4,283	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育連携協議会の開催</li> <li>・特別支援学校の専門性の向上</li> <li>・東・中・西部の各圏域からグランドモデル地域(1地域)及び推進地域(2地域)を指定し、特別支援教育体制整備を推進</li> <li>・校内体制の整備、関係機関・保護者・地域との連携に向けた取組の実施</li> </ul>

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7924)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	(3, 228) 1, 320	(0) 1, 320	(3, 228) 0			(1, 908)	(1, 320) 1, 320	
トータルコスト	12, 503千円 (前年度 12, 615千円) [正職員: 1.4人]							
主な業務内容	通学支援職員の配置、通学支援の委託・支払い、交付申請の審査・支払い							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明	<p>* 上段( )内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額</p> <p>特別支援学校教職員の任用、人事管理及び人事異動に関する事務を行う。</p> <p>○特別支援学校教職員人事履歴・台帳整備事業 業務の効率化を図るため、特別支援学校教職員の人事履歴・台帳の整備を行う。 雇用創出人数 2人</p>							
教育職員免許事務費	(2, 120) 326	(2, 105) 326	(15) 0			(1, 794)	(326) 326	
トータルコスト	1, 924千円 (前年度 1, 940千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	通学支援職員の配置、通学支援の委託・支払い、交付申請の審査・支払い							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明	<p>* 上段( )内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額</p> <p>教育職員免許状の授与・検定、更新講習修了確認等の事務を行う。</p> <p>○特別支援教育職員免許データ入力事業 平成21年4月から導入された教育職員免許更新制に対応するため、免許に係る情報(特別支援学校分)を電子データ化する。 雇用創出人数 2人</p>							

平成23年度一般会計当初予算説明資料

特別支援教育課（内線：7924）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
特別支援学校生活支援事業	(33,928)	(33,653)	(275)			(33,928)		
<p>事業内容の説明 <span style="float:right">*商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</span></p> <p>県立特別支援学校において、障がいのある児童生徒が自立に向けた生活を送る上で重要な「食事」及び「トイレ」の支援を重点的に行う職員（生活支援員）を配置する。</p> <p>・雇用創出人数 30人</p>								
【臨時職員】 県立特別支援学校 （白兔養護、倉吉養護、米子養護）	(6,510)	(6,457)	(53)			(6,510)		
<p>事業内容の説明 <span style="float:right">*商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</span></p> <p>近年の児童生徒数及びそれに伴う教職員数の増加に伴い、就学奨励費、給食、教職員給与等の事務量が増加している。これらの事務を円滑に行うため、臨時職員を配置する。</p> <p>・雇用創出人数 6人</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育センター管理運営費	116,959	29,938	87,021			<使用料> 2,094 <諸収入> 1,622	113,243	
トータルコスト	124,148千円（前年度38,006千円）[正職員：0.9人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	教育センターの運営全般及び施設維持管理							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教育に関する研究、教職員の研修及び教育相談を行い、本県における教育の充実と振興を図るために設置した教育センターを管理運営する。								
2 事業内容 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>								
区分	事業費	事業内容						
(臨)教育センターの空調設備整備工事	87,685	本館及び教育相談棟の空調設備（昭和56年設置）が経年劣化しているため改修を行う。 ※一斉空調から個別空調に変更し、運転の効率化を図る。						
教育センターの運営及び施設設備の維持管理	29,274	・施設設備の維持管理に必要な委託契約等の締結、支払 ・非常勤職員2名を雇用						



平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校教育支援室運営事業	(17,267) 15,473	(15,983) 15,983	(1,284) △510			(1,794)	(15,473) 15,473	

トータルコスト 37,839千円（前年度14,091千円）〔正職員：2.8人〕

主な業務内容 スーパーバイザーによる支援・アドバイザー派遣・教育情報の収集と発信

工程表の施策目標(指標)

- ・スーパーバイザー事業レポートのホームページへの掲載（8本）
- ・教育セミナーの実施（3回）
- ・実践報告・学習指導案等データベース化（100本）
- ・有用な教育情報の発信

事業内容の説明 ※上段（ ）内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

1 事業の概要

「スーパーバイザーによる学校教育支援事業」や「アドバイザー派遣事業」等により、多様な教育課題に対応した学校教育支援を行うとともに、そこで得られた成果や収集した教育情報を発信する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	事業費	事業内容
スーパーバイザーによる学校教育支援事業	2,690	県教育センター、スーパーバイザー、事業対象校等の三者が積極的にかかわりながら、鳥取県における学校づくり・授業づくりについて、実践的研究・支援活動を実施する。
アドバイザー派遣事業	9,810	○外部講師派遣 教職員を対象とする研修のうち、市町村（県立学校の場合は学校）をまたぐ研修で、研修効果が広域に波及することが期待されるものに対し、外部講師派遣に関する経費の負担や情報提供を行う。 また、その研修成果の報告や資料をとりまとめ、県教育センターのホームページでの公開や各種研修講座の中で活用する。 ○研修主事等派遣 教職員を対象とする研修に対し、研修主事等を派遣する。
教育情報の収集と発信	2,973	教育センター内の各事業に関わって得られた教育情報や外部から収集した教育情報をとりまとめ、必要に応じて発信する。
非常勤職員の雇用 （学校教育支援にかかわるアシスタント事業）	(1,794)	県外講師等の学校への派遣に関する事務、センター内外で得られた教育情報の発信などによる学校教育の支援を担当する非常勤職員を配置する。 （緊急雇用創出事業を活用） 雇用創出人数 2人

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
みんなでチャレンジ 教材開発事業	(8,369) 6,575	(8,407) 6,628	(△38) △53			(1,794)	(6,575) 6,575																									
トータルコスト	15,362千円（前年度23,571千円）〔正職員：1.1人〕																															
主な業務内容	学習教材の開発																															
工程表の施策目標(指標)	学習意欲の向上、学習習慣の確立につながる学習教材の作成																															
事業内容の説明	※上段（ ）内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額																															
1 事業の概要	<p>小中学校の国語、算数・数学における基礎的・基本的な知識及び技能の定着と学習習慣の確立を目指し、鳥取県独自の教材開発を行う。</p>																															
2 事業内容	<p>(1) 教材開発検討委員会の開催 ○教材内容の修正・改善と教材の活用法の検討等</p> <p>(2) 指導主事・研修主事で構成された教材開発チームを中心に、教材内容の修正・改善とその活用法の検討を行うとともに、協力校における活用、ホームページ掲載を実施する。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">小学校1年～4年ドリル</th> <th colspan="2">小学校5年～中学校3年ドリル</th> </tr> <tr> <th>協力校</th> <th>全校</th> <th>協力校</th> <th>全校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>試行</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>本格活用</td> <td>ホームページ掲載</td> <td>試行</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td></td> <td>印刷見本配付</td> <td>本格活用</td> <td>ホームページ掲載 印刷見本配付</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 教材開発支援事業 平成23年度の「とっとり人財育成プロジェクト」の教材開発事業として、国語、算数の学習ドリルを作成するに当たり、その事務的作業部分を担当する非常勤職員を配置する。 (緊急雇用創出事業を活用) 雇用創出人数 2人</p>								区分	小学校1年～4年ドリル		小学校5年～中学校3年ドリル		協力校	全校	協力校	全校	平成21年度	試行				平成22年度	本格活用	ホームページ掲載	試行		平成23年度		印刷見本配付	本格活用	ホームページ掲載 印刷見本配付
区分	小学校1年～4年ドリル		小学校5年～中学校3年ドリル																													
	協力校	全校	協力校	全校																												
平成21年度	試行																															
平成22年度	本格活用	ホームページ掲載	試行																													
平成23年度		印刷見本配付	本格活用	ホームページ掲載 印刷見本配付																												
3 事業費	（単位：千円）																															
	区分	主な内容					事業費																									
	特別旅費	教材開発検討委員会委員旅費（3名）					15																									
	標準事務費	旅費、印刷費、使用料及び賃借料					6,560																									
	人件費	非常勤職員雇用					(1,794)																									

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員研修費	(56,076) 54,282	(62,315) 60,536	(△6,239) △6,254			(1,794)	(54,282) 54,282	
トータルコスト	168,510千円（前年度196,357千円）〔正職員：14.3人〕							
主な業務内容	教職員研修の運営、実施結果の分析、講師謝金等の支払、研修講座入力システム経費							
工程表の施策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>受講者の評価を生かした研修の実施と見直し (研修満足度評価： 悉皆研修80%以上 希望研修90%以上)</li> <li>ICT活用研修講座の実施（ICT活用教員70%以上）</li> <li>研修評価、効果システムの運用</li> </ul>							
事業内容の説明	※上段（ ）内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額							
1 事業の概要	教職員研修の資質・指導力の向上を図るための研修を実施するとともに、研修の効果測定を実施し、その結果の活用を図る。							
2 事業内容	（単位：千円）							
区分・研修項目	予算額	研修対象及び主なねらい						
基本研修 (初任者・新規採用教員研修)	3,475	<ul style="list-style-type: none"> <li>○初任者・新規採用教員を対象に研修を実施</li> <li>&lt;主なねらい&gt;</li> <li>・教員としての基礎となる実践的指導力の向上</li> <li>・使命感や責任感の育成、幅広い知見の習得</li> </ul>						
基本研修 (2年次フォローアップ研修)	380	<ul style="list-style-type: none"> <li>○採用2年目の教員を対象に研修を実施</li> <li>&lt;主なねらい&gt;</li> <li>・自己成長のためのマネジメント力の育成</li> <li>・自校の教育活動に積極的に関わる資質の育成</li> </ul>						
基本研修 (教職経験者研修)	6,489	<ul style="list-style-type: none"> <li>○採用5年経過の教員を対象に研修を実施</li> <li>○採用10年経過の教員を対象に研修を実施</li> <li>○48歳の教員を対象にキャリアデザイン研修を実施</li> <li>&lt;主なねらい・効果&gt;</li> <li>・専門的知識・技能の習得と実践的指導力の充実</li> <li>・ライフステージにおける職能発達の理解</li> <li>・学校経営への参画意識の向上と視野の拡大</li> <li>・学校組織の活性化に向けた実践力の向上</li> </ul>						
職務研修	12,955	<ul style="list-style-type: none"> <li>○管理職等を対象に研修を実施</li> <li>○各主任・主事等を対象に研修を実施</li> <li>○職務に応じた研修を実施</li> <li>&lt;主なねらい&gt;</li> <li>・管理職の学校経営能力の向上</li> <li>・主事・主任等の職務遂行に必要な専門的知識、技能及び指導力、対応能力の向上</li> </ul>						
専門研修	20,580	<ul style="list-style-type: none"> <li>○主に希望者を対象に教科、領域、教育課題等に関する研修を実施</li> <li>&lt;主なねらい&gt;</li> <li>・幼児教育、教科指導法、教育課題等の専門的知識・技能の習得と実践的指導力の向上</li> </ul>						
指導改善研修	200	<ul style="list-style-type: none"> <li>○指導改善研修を要すると認定された教員を対象に研修を実施</li> <li>&lt;主なねらい&gt;</li> <li>・資質・能力や業務適性の自覚</li> <li>・実践的指導力の改善</li> </ul>						
その他研修事務費等	10,203	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修講座登録システム賃貸借、職員旅費、研修用消耗品等</li> </ul>						
非常勤職員の雇用 (教職員研修支援事業)	(1,794)	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修講座を効率よく準備、運営するための講座の事務的部分を担当する非常勤職員を配置する。 (緊急雇用創出事業を活用) 雇用創出人数 2人</li> </ul>						

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
教育情報ネットワーク事業費	41,119	52,575	△11,456				41,119									
トータルコスト	57,095千円（前年度63,870千円）[正職員：2.0人]															
主な業務内容	教育情報ネットワークの運営、教育情報の提供・支援															
工程表の施策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校・中学校の学校ホームページ開設（開設率100%）</li> <li>・研修講座の実施により県立学校のアクセシビリティ向上（割合100%）</li> </ul>															
事業内容の説明																
<p>1 事業の概要</p> <p>県内公立学校の情報教育を支援する教育情報ネットワークの整備・充実のため、安定したネットワーク環境の整備を行うと共に、県内教職員の情報共有やホームページを活用した情報公開、教育におけるICT（情報通信技術）活用の推進を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) システム管理運営委託 機器の高度化、管理業務の専門化に対応するため、システム管理を委託する。</p> <p>(2) 情報教育研修システムの賃貸借 情報教育関係の研修に使用するコンピュータシステム・機器等を賃貸借する。</p> <p>(3) 各種システム機器などの賃貸借 教育の情報化の充実を目的として、県内の公立学校及び教育機関の情報の共有化を図るためのネットワーク機器、学校情報公開システム、テレビ会議システム及びシステムが安定稼働するための機器及びソフト類を賃貸借する。</p> <p>3 事業費 <span style="float:right">(単位：千円)</span></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">区 分</th> <th style="width:50%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システム管理委託</td> <td style="text-align:right">8,568</td> </tr> <tr> <td>システム・機器等の賃貸借</td> <td style="text-align:right">28,526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align:right">4,025</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業費	システム管理委託	8,568	システム・機器等の賃貸借	28,526	その他	4,025
区 分	事業費															
システム管理委託	8,568															
システム・機器等の賃貸借	28,526															
その他	4,025															

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校等における不登校（傾向）生徒等支援事業	13,476	11,305	2,171			<諸収入> 24	13,452	
トータルコスト	24,659千円（前年度22,600千円）〔正職員：1.4人、非常勤職員：2.2人〕							
主な業務内容	不登校やひきこもりの状況にある高校生等の居場所（「ハートフルスペース」）の設置、不適応生徒等の実態把握							
工程表の施策目標(指標)	不登校（傾向）の高校生等を学校復帰や社会参加に向けて支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>不登校やひきこもりの状況にある高校生や概ね20歳くらいまでの青少年を支援するとともに、不適応生徒等の実態把握の方法を普及させ、不登校や中途退学の未然防止や早期対応を図る。</p>								
<p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>								
区分	事業費	事業内容						
ハートフルスペースの設置	8,209	ハートフルスペースを設置し、高等学校等における不登校、ひきこもり生徒等を学校復帰や社会参加等に向けて支援する。 ・設置場所：鳥取県教育センター内 ・対象者：高校生及び概ね20歳くらいまでの青少年 ・指導者：指導員2名及びカウンセラー1名 ・指導内容：適応指導、訪問相談、心理相談等						
不適応生徒等の実態把握調査	5,267	不登校や中途退学の未然防止の早期対応を図るため、「よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート（hyper-QU）」及び「特別な支援を必要とする生徒を把握するための実態調査」を県立高等学校において実施する。 【hyper-QUとは】 ○「学級満足度尺度」、「学校生活意欲尺度」及び「ソーシャルスキル尺度」で構成されている。 ○学級集団における生徒の相対的位置がわかり、正確な実態把握が可能である。 ○不登校・いじめ・学級崩壊の予防、教育実践の効果測定に活用されている。						

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
教育相談事業費	6,735	5,559	1,176				6,735	
トータルコスト	34,693千円（前年度33,797千円）[正職員：3.5人、非常勤職員：1.2人]							
主な業務内容	教育上の問題や発達、障がいに関する学習及び成育上の問題についての教育相談活動							
工程表の施策目標(指標)	専門教育相談会の円滑、有効な実施（144時間）							

事業内容の説明

1 事業の概要

幼児、児童・生徒等の教育上の問題や、発達・障がいに関する学習及び成育上の問題について、本人、保護者、教職員等からの相談に、園や学校等教育現場の実状をよく知る相談員が応じ、個別に対応した指導・支援を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	事業費	事業内容
教育相談	2,882	不登校やいじめなどの学校生活や家庭教育上の諸問題について、本人、保護者、教職員等からの相談に応じ、状況やニーズに応じた指導・支援を行う。 ・電話相談（月～土、午前8時30分～午後8時） ・来所相談（月～土、午前9時～午後5時） ・訪問相談（要請により随時） ・メール相談（24時間受付） ・いじめ110番（24時間対応） ・LDホットライン （月～土、午前8時30分～午後5時15分）
専門指導員による教育相談	2,649	発達の遅れ、言語障がいや発達障がいのある子どもに対して直接・継続指導や支援を行う。 ・専門指導員による教育相談 （月～金、午前9時～午後4時）
専門医による教育相談	1,204	不登校、ひきこもりや発達に関わる相談に対する医学的立場からの指導・助言を行う。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

5目 教育振興費

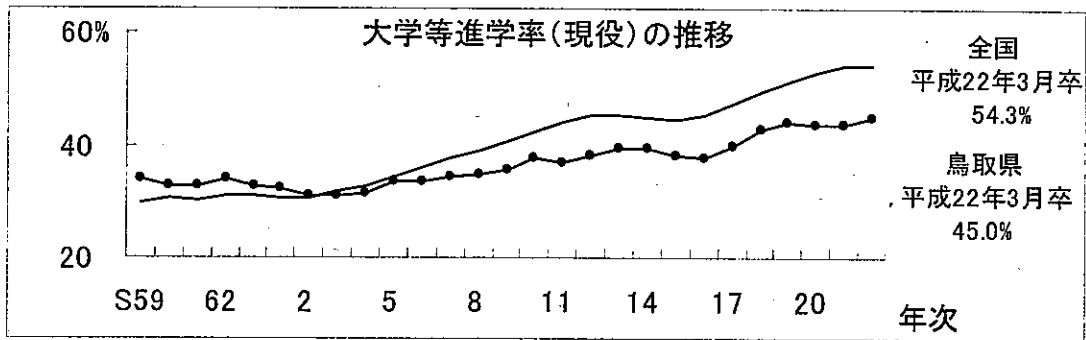
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来を拓く学力形成事業	22,550	27,467	△4,917				22,550	
トータルコスト	61,691千円 (前年度42,854千円) [正職員: 4.9人]							
主な業務内容	研修企画・実施、指導助言・連絡調整、教職員派遣、生徒引率							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成、基礎学力の着実な定着、進路実現に向けて一人ひとりの学力を伸ばす教育、カリキュラム改善、教職員の資質や指導力・授業力の向上 (大学進学率: 50%)							

事業内容の説明

1 事業の概要

学校間の連携を深め、生徒がお互いに切磋琢磨し合う機会を設けるとともに、教員同士も切磋琢磨し合うことで、教科指導力を向上させ、生徒の進路実現に向けて学力を向上、夢や希望に向かって果敢にチャレンジする意欲・態度を育成する。



2 事業内容

(1) 教科指導力向上事業

(単位: 千円)

事業	予算額	内容
予備校や先進校への派遣	8,648	予備校や先進校での研究会や授業に参加し、優れた進学指導等に学ぶ。 (17校)
県外先進校での教科指導・学校運営研修	536	県外先進校(5校)へ1週間程度派遣
エキスパート教員育成	3,000	授業改善の意欲が高い教員に対して、県内外のエキスパート教員による教科指導や相互授業交流を実施 (H22: 16人→H23: 30人)
学校連携チャレンジ・サポート事業	4,701	学校の枠を超えて教員も生徒も切磋琢磨し、夢や希望に向かって果敢にチャレンジする生徒を育成する。 (例)天文セミナー、合同授業研究会、 中高大の連携、科学を創造する人財育成

事業	予算額	内容
県外教員との授業実践・研究交流	720	優れた授業実践を行っている県外教員を招き、授業研究、研究協議を実施 (継続：国・数・英、新規：理・地歴・工業・農業・商業・家庭)
教職員の県内企業に対する理解促進	317	県内産業界の取組を見据えた授業展開や進路指導を行うため、教員による企業見学を実施

(2) 夢・チャレンジ事業

(単位：千円)

事業	予算額	内容
難関大学を目指す生徒のための合同勉強合宿(1、2年生)	2,640	県内の高校の1、2年生が学校の枠を超え、合同で勉強合宿を行い、講義等を通じて切磋琢磨しあい、学力の向上を図る。 1年生(2泊3日)、2年生(3泊4日)
理数課題研究発表会	270	県内高校生による理数系の課題研究の発表会を開催 ※留学支援事業対応 優秀者2名の海外派遣 [オーストラリア フィールドワーク]
英語弁論大会	259	県内高校生による英語弁論大会を開催 ※留学支援事業対応 優秀者2名の海外派遣 [米国バーモント州 現地高校生と交流]
高校生留学支援	1,459	・留学説明会、留学経験者との交流会を実施し、必要な情報提供を行う。 ・課題研究発表会・英語弁論大会の優秀者を海外に派遣し、英語力や課題解決能力、学習意欲の一層の伸長を図る。(各2名)

(3) 保護者への進路情報発信事業

事業	予算額	内容
保護者への進路講演会	-	学校裁量予算を活用し、各学校で実施

\*次世代改革高校生学力向上推進事業から名称変更

3 これまでの取組状況、改善点

- 各学校が学校裁量予算で取り組む学力向上に加え、次世代改革高校生学力向上推進事業として教員の指導力の向上、複数の生徒が互いに切磋琢磨し「学び」に対する意識高揚等に取り組んできた。
- 取組の成果を踏まえ、県外教員との授業実践等やエキスパート教員養成の対象教科を拡大し、県や学校の枠を超える取組を一層充実させて、より幅広い生徒の進学意欲・学習意欲の向上を図る。



平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域を担う人財育成事業	4,935	2,297	2,638				4,935	
トータルコスト	55,259千円 (前年度22,467千円) [正職員: 6.3人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整、企画・事業実施							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成、カリキュラム改善							

事業内容の説明

1 事業の概要

地域産業の担い手となる人材育成のため、具体的施策を立案・実施するための産業界と学校のネットワークを構築し、地元産業界からの講師の招聘や教員の地元企業での研修等、企業や行政機関と連携した取組みを実施する。

また、活動成果発表会の開催により、専門高校の取組を各学校間で共有し、切磋琢磨の機会とする。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
県人財育成確保ネットワーク会議	224	県域での人材育成の在り方を産業界、高等教育機関、高校、行政が一堂に会して協議する。 産業界委員8人、大学委員2人
(新)専門高校活動成果発表会	814	全ての専門高校が特色ある取組や活動成果を発表することにより、相互に新たな刺激を受けたり、学校間連携の機会とする。
地域の産業界と学校のネットワーク会議	1,478	地域の産業界と連携して、各学校に応じた教育プログラムを設定し、常にそれを見直す体制をつくる。 6校 7委員会
匠・プロに学ぶ講座の開催	1,379	資格取得のための補習や家庭クラブ等で、民間の優れた技能者による実践的な指導を実施する。 のべ178時間
地元企業力を知るための教員研修	213	教員が、生徒の指導に必要な技術・技能を高めることを目的として地元企業で研修を実施する。
新発想が期待される企業や学校とのコラボ	146	学校と企業又は学校間で連携等して、共同研究を実施する。 例) カレーラーメン、スイーツ
(新)高校生出前授業	681	専門高校の魅力を伝えるため、高校生が小中学生を対象に出前授業を実施する。

3 これまでの取組状況、改善点

○平成18年度から地域産業界と連携して、教育プログラムの改善や学校を支援していただける体制の確立を図るための取組を進めている。(地域産業との連携による産業教育充実事業、地域産業の担い手育成プロジェクト事業、専門高校活性化支援事業)

○これまでの事業実績を踏まえ、取組拡大や更なる取組の充実を図る。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7917)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
高等学校改革推進事業	137	800	△663				137											
トータルコスト	1,735千円 (前年度29,845千円) [正職員：0.2人]																	
主な業務内容	パブリックコメント実施結果報告、基本方針・改編計画の策定																	
工程表の政策目標(指標)	今後の高等学校の在り方																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の概要</p> <p>平成25年度の改編計画と平成30年度までの改編の基本的な方針について、パブリックコメントを実施する等、幅広く県民の意見を聞きながら決定する。</p> <p>検討にあたっては、時代の変化に対応した学科のあり方、学力向上のための方策等について、以下の観点から議論する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県が戦略的に取り組む新しい産業分野などで必要とされる人材を育成するための新学科の設置等の必要性</li> <li>・大学進学ニーズに対応した具体的な学科のあり方</li> <li>・生徒減少に対応した学級定員減、学級減の必要性等</li> </ul> <p>2 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成24年度から平成30年度までの県立学校のあり方については、県教育審議会答申のほか、生徒・保護者アンケート、各学校の意見聞き取り、産業界や関係部局と幅広く意見交換などを行うとともに、平成22年7月の方針決定を目指し、検討を進めてきたところ。</p> <p>&lt;これまでの経緯&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年2月</td> <td>県教育審議会答申 ・生徒減少期をきめ細かな指導ができる好機ととらえ、各学校の実情に応じて学級定員を減じ、多様な学校、学科を維持すべき</td> </tr> <tr> <td>10月～11月</td> <td>パブリックコメント・県政電子参画アンケート</td> </tr> <tr> <td>平成22年1月</td> <td>検討スケジュールの見直し</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>国の学級編制基準の見直し案公表 (学級定員減は、小中学校のみ)</td> </tr> </tbody> </table> <p>国の学級編制基準の見直しや地域課題を踏まえ検討を進めてきたが、雇用情勢や地域ニーズの変容により、さらに検討する必要性が生じたため、新学科の設置も視野に入れ、改めて今後の高等学校の在り方を幅広く検討する。</p>									時期	内容	平成21年2月	県教育審議会答申 ・生徒減少期をきめ細かな指導ができる好機ととらえ、各学校の実情に応じて学級定員を減じ、多様な学校、学科を維持すべき	10月～11月	パブリックコメント・県政電子参画アンケート	平成22年1月	検討スケジュールの見直し	8月	国の学級編制基準の見直し案公表 (学級定員減は、小中学校のみ)
時期	内容																	
平成21年2月	県教育審議会答申 ・生徒減少期をきめ細かな指導ができる好機ととらえ、各学校の実情に応じて学級定員を減じ、多様な学校、学科を維持すべき																	
10月～11月	パブリックコメント・県政電子参画アンケート																	
平成22年1月	検討スケジュールの見直し																	
8月	国の学級編制基準の見直し案公表 (学級定員減は、小中学校のみ)																	

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)高等学校における発達障がいのある生徒支援事業	1,553	0	1,553				1,553	

トータルコスト 25,517千円 (前年度0千円) [正職員: 3.0人]

主な業務内容 研究、要請訪問

工程表の政策目標(指標) 教員の資質向上や指導力・授業力の向上

事業内容の説明

1 事業の概要

東・中・西部地区の県立高校を1校ずつ拠点校として高等学校特別支援コーディネーターを配置し、特別支援学校等と連携して、発達障がい等特別な支援を必要とする生徒に対する効果的な学習支援や就労・進学支援について、実証的な研究を進める。

2 事業内容

(1) 拠点校及びテーマ

学校名	研究テーマ等
智頭農林高校	通級指導に類する実践など教育課程の弾力的な運用 (例)・取り出し授業による学習指導 ・発達障がい教育拠点のコーディネーターやLD等専門員と連携した効果的な指導方法の研究
倉吉農業高校 日野高校	中学校から高校への進学及び高校卒業後の就労・進学に向けての移行支援 (例)・コミュニケーションスキル獲得のソーシャルスキル・トレーニングを計画的に実施 ・障がい者就業・生活支援センターやハローワークと連携した職業訓練

(2) 拠点校での体制

- ・高等学校特別支援コーディネーターを各校に1名配置
- ・各校に研究推進委員会を設置

3 事業費

(単位: 千円)

区分	事業費	内容
研究推進委員会	744	拠点校に研究推進委員会を設置 3校×5回
コーディネーター連絡会議	164	医師、大学教授などを交えたケース検討の実施
関係機関との調整	645	発達障がい教育拠点などとの調整
計	1,553	

4 これまでの取組状況、改善点

校内委員会の設置、特別支援教育担当者の配置はしているが、各校の担当者同士が連携して意見交換や事例検討をしたり、課題を共有する機会が少なかった。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県高校生科学セミナー開催事業	4,290	0	4,290				4,290	

トータルコスト 5,089千円 (前年度0千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 企画・実施、連絡調整

工程表の施策目標(指標) 進路実現に向けて一人ひとりの学力を伸ばす教育

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取大学・鳥取環境大学の協力を得て、理数系分野に関心が高い県内高校生(公立・私立)を対象に科学セミナーを実施し、知的好奇心を喚起しながら、科学に対する関心・理数分野への学習意欲の一層の向上を図る。

2 事業内容

対象分野: 物理、化学、生物、地学、数学、情報

<第1回>

科学者による講演

国内科学オリンピック入賞者の体験談

<第2～5回>

大学教授等の先端的研究を踏まえたセミナー

グループ演習、実験

(セミナーで想定されるテーマ例)

分野	テーマ
物理	運動とエネルギー、波、電気と磁気、物質と原子
化学	物質の構造と状態、化学反応の速さと化学平衡、無機物質、有機化合物
生物	細胞、解剖と生理、遺伝と進化、行動と生態
地学	地球の活動と歴史、大気・海洋の構成と運動、宇宙の構成と進化
数学	代数、整数論、組合せ論、解析
情報	アルゴリズム、データ構造、プログラミング書法

3 事業費

(単位: 千円)

区分	事業費	内容
<第1回>講演会の実施	354	講師謝金、会場費ほか
<第2～5回> セミナーの開催(6分野)	3,936	セミナー講師・実験助手謝金、バス借上料ほか
計	4,290	

4 これまでの取組状況、改善点

学校裁量予算を活用して各学校ごとの取組を実施しているが、県全体で取り組むことにより、科学に対する関心や理数分野への学習意欲の一層の向上、論理的思考力、判断力、表現力等の育成を図る。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7929)

5目 教育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																																															
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源																																																																
外国語教育改善指導費	119,704	121,058	△1,354			519	119,185																																																																
トータルコスト	165,236千円 (前年度 169,466千円) [正職員：5.7人、非常勤職員：23.0人]																																																																						
主な業務内容	任命、報酬等支払、授業実施、教職員派遣																																																																						
工程表の政策目標(指標)	教員の資質向上や指導力・授業力の向上																																																																						
事業内容の説明																																																																							
<p>1 事業の概要</p> <p>社会的、経済的、文化的活動においてグローバル化が進展した現代社会において必要となっている外国語教育の充実を図るため、県立高校に語学指導等を行う外国青年(外国語指導助手)を配置する。</p> <p>また、英語担当教員の指導力向上を図るため、教員を英語圏に長期間派遣し研修を行う。</p>																																																																							
<p>2 事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th colspan="7">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">外国語指導助手(ALT)の配置</td> <td rowspan="5">117,545</td> <td colspan="7">文部科学省・外務省・総務省3省の「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)計画」に基づき外国語指導助手を配置</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>～H23.7・8月</td> <td>H23.7・8月～</td> <td colspan="4">配置の考え方</td> </tr> <tr> <td>英語</td> <td>20人</td> <td>20人</td> <td colspan="4">・全日制高校19校に原則1名ずつ配置(定期訪問校含む) 19名 ・英語に関する学科・コースを持つ学校(八頭高校)に1人加配 1名</td> </tr> <tr> <td>中国語</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td colspan="4">・青谷高校(東部地区の拠点校)</td> </tr> <tr> <td>韓国語</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td colspan="4">・青谷高校(東部・中部地区の拠点校) ・米子高校(西部地区の拠点校)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>23人</td> <td>23人</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>日本人英語担当教員の海外派遣</td> <td>2,159</td> <td colspan="7">高校の英語担当教員を英語圏の大学・研究所等へ派遣 ・6か月派遣：0人 [H22：1人] ・2か月派遣：2人 [H22：2人]</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内 容							外国語指導助手(ALT)の配置	117,545	文部科学省・外務省・総務省3省の「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)計画」に基づき外国語指導助手を配置							区分	～H23.7・8月	H23.7・8月～	配置の考え方				英語	20人	20人	・全日制高校19校に原則1名ずつ配置(定期訪問校含む) 19名 ・英語に関する学科・コースを持つ学校(八頭高校)に1人加配 1名				中国語	1人	1人	・青谷高校(東部地区の拠点校)				韓国語	2人	2人	・青谷高校(東部・中部地区の拠点校) ・米子高校(西部地区の拠点校)				計		23人	23人					日本人英語担当教員の海外派遣	2,159	高校の英語担当教員を英語圏の大学・研究所等へ派遣 ・6か月派遣：0人 [H22：1人] ・2か月派遣：2人 [H22：2人]						
区 分	予算額	内 容																																																																					
外国語指導助手(ALT)の配置	117,545	文部科学省・外務省・総務省3省の「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)計画」に基づき外国語指導助手を配置																																																																					
		区分	～H23.7・8月	H23.7・8月～	配置の考え方																																																																		
		英語	20人	20人	・全日制高校19校に原則1名ずつ配置(定期訪問校含む) 19名 ・英語に関する学科・コースを持つ学校(八頭高校)に1人加配 1名																																																																		
		中国語	1人	1人	・青谷高校(東部地区の拠点校)																																																																		
		韓国語	2人	2人	・青谷高校(東部・中部地区の拠点校) ・米子高校(西部地区の拠点校)																																																																		
計		23人	23人																																																																				
日本人英語担当教員の海外派遣	2,159	高校の英語担当教員を英語圏の大学・研究所等へ派遣 ・6か月派遣：0人 [H22：1人] ・2か月派遣：2人 [H22：2人]																																																																					

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7929）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外部人財活用事業	7,287	7,523	△236				7,287	
トータルコスト	36,843千円（前年度 36,568千円） [正職員：3.7人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整、企画立案・講師招聘、授業内容打ち合わせ、授業実施							
工程表の政策目標(指標)	教員の資質向上や指導力・授業力の向上							

事業内容の説明

1 事業の概要

地域社会と連携した高等学校教育を推進するため、先端技術や各教科に関する専門分野の優れた知識・技能を有する一般の社会人や大学教員を、各教科の一部の領域を教授する講師として招聘する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容									
社会人講師活用事業	6,646	次の分類により一般の社会人を招聘する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・先端技術、専門分野の優れた知識・技能を有する講師</li> <li>・「産業社会と人間」に係る講師</li> <li>・「総合的な学習の時間」に係る講師</li> <li>・特別社会人講師（日野高等学校音楽系列）</li> </ul>									
県立高校・大学教員交流事業	641	「鳥取大学及び鳥取環境大学と鳥取県立高等学校教員の相互派遣に関する協定」に基づき、それぞれの大学の教員を県立高等学校に招聘する。（鳥取大学：H12～、鳥取環境大学：H13～）									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>大学名</th> <th>H23 予定校数</th> <th>H22 予定校数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取大学</td> <td>9校</td> <td>9校</td> </tr> <tr> <td>鳥取環境大学</td> <td>4校</td> <td>5校</td> </tr> </tbody> </table>			大学名	H23 予定校数	H22 予定校数	鳥取大学	9校	9校	鳥取環境大学	4校	5校
大学名	H23 予定校数	H22 予定校数									
鳥取大学	9校	9校									
鳥取環境大学	4校	5校									

\*授業への外部講師活用事業から名称変更

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
キャリア発達支援事業	4,361	4,024	337				4,361	
トータルコスト	10,751千円 (前年度 9,672千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	技能表彰、生徒引率、指導助言・連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成							

事業内容の説明

1 事業の概要

生徒が自分の将来に明確な目標を持ち、社会人・職業人として自立していけるように、社会のニーズ等を踏まえ、生徒一人ひとりの特性に応じた進路指導の改善や資格取得の促進などを行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
資格取得支援 ・介護福祉士養成研修 ・訪問介護員養成研修 ・鳥取県福祉ヘルプメイト認定支援	3,626	地域や社会に福祉施設などで積極的に福祉活動に参加する生徒に対する「鳥取県福祉ヘルプメイト資格」の認定及び、介護福祉士養成研修、訪問介護員養成研修の支援 ・訪問介護員養成研修 (2級) 実施校 岩美、米子、境港総合技術、日野 取得者数 H21実績 70名 H22(見込) 70名 ・介護福祉士養成研修 実施校 境港総合技術
・職業教育技術顕彰		職業教育に関する資格取得や各種大会等の成績を表彰し、専門教育への取組を促進
農業後継者育成支援 ・農業後継者の集い助成 ・県外先進地農家への留学研修	697	将来就農を目指す生徒が一同に集まる研修会を行う。 将来就農を希望する生徒を県外の先進農家に派遣し、就農体験を通じて資質の向上を図る。
就職環境の整備 ・就職支援相談員(キャリアアドバイザー)の配置	38	進路指導の充実や求人開拓を行うため、民間企業での豊富な経験を有す者をキャリアアドバイザーとして配置し、高校生に求められる望ましい職業観・勤労観の育成を図る。 (専門高校・総合学科高校を中心に17校19課程に17名配置)
・県高等学校就職問題検討会議 ・進路指導研究協議会		経済団体・学校・行政の代表者により構成され、新規高卒者の地域の実情に応じた応募方法の在り方等を取り決める。 進路指導担当者や行政が、就職内定状況や県内企業の実態把握、進路指導支援計画の協議等を行うとともに、県内企業経営者から企業経営や人材育成の在り方を学ぶ。

\*キャリア教育充実事業から名称変更

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
定時制通信制教育振興費	1,195	1,645	△450				1,195																
トータルコスト	3,591千円 (前年度 4,065千円) [正職員: 0.3人]																						
主な業務内容	教科書等購入代金給付、申請書審査・補助金の支払い、指導助言、報償費支給																						
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の概要</p> <p>経済的に困窮しているため就業し家計を支えている生徒や、不登校などの悩みを抱えた生徒が多数入学している定時制課程及び通信制課程の教育の振興を図る。</p>																							
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教科書等給付費</td> <td>203</td> <td>定時制課程及び通信制課程に在学する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対し、教科書及び学習書の購入費を扶助する。</td> </tr> <tr> <td>鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会への補助</td> <td>171</td> <td>鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会に対して、活動費の一部を助成する。</td> </tr> <tr> <td>県立学校通信教育指導員に係る報償費の支給</td> <td>821</td> <td>面接指導(スクーリング)及び添削指導(レポート)に従事した通信添削指導員に対して、実績に応じて支給する。</td> </tr> <tr> <td>生徒の自立支援</td> <td>—</td> <td>生徒が社会に出て自立できる力の育成(県立学校裁量予算事業)</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内 容	教科書等給付費	203	定時制課程及び通信制課程に在学する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対し、教科書及び学習書の購入費を扶助する。	鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会への補助	171	鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会に対して、活動費の一部を助成する。	県立学校通信教育指導員に係る報償費の支給	821	面接指導(スクーリング)及び添削指導(レポート)に従事した通信添削指導員に対して、実績に応じて支給する。	生徒の自立支援	—	生徒が社会に出て自立できる力の育成(県立学校裁量予算事業)
区 分	予算額	内 容																					
教科書等給付費	203	定時制課程及び通信制課程に在学する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対し、教科書及び学習書の購入費を扶助する。																					
鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会への補助	171	鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会に対して、活動費の一部を助成する。																					
県立学校通信教育指導員に係る報償費の支給	821	面接指導(スクーリング)及び添削指導(レポート)に従事した通信添削指導員に対して、実績に応じて支給する。																					
生徒の自立支援	—	生徒が社会に出て自立できる力の育成(県立学校裁量予算事業)																					



平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中学校のための高等学校理解促進事業	1,100	1,300	△200				1,100	

トータルコスト 1,100千円 (前年度 2,107千円) [正職員: 0.0人]

主な業務内容 中学校との連絡調整、指導資料作成

工程表の政策目標(指標) 児童生徒の目的意識の育成

事業内容の説明

1 事業の概要

中学生や保護者及び中学校の教員等の高等学校に対する理解促進を図るため、参観週間等の実施や進路指導資料の作成・配布を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
進路指導資料「輝け!夢」の作成	1,100	各高等学校の特色や教育内容、学校生活について理解の促進を図るとともに、中学生の主体的な進路選択に役立てるため、各高等学校の概要を紹介した資料を、県内すべての中学校(中学部)2年生に配布する。
高等学校体験入学・参観週間の実施	県立学校裁量 予算事業で実施	○高等学校体験入学を実施(夏季休業中) ○高等学校参観週間の実施(7月~9月)

\*中高連携推進事業から名称変更

読書活動による人間力向上事業	9,748	9,748	0				9,748	
----------------	-------	-------	---	--	--	--	-------	--

トータルコスト 38,505千円 (前年度 38,793千円) [正職員: 3.6人]

主な業務内容 読書指導、選書・購入、図書館レイト改善、放送大学科目履修、研修会実施

工程表の政策目標(指標) 体験活動・文化芸術活動の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

生徒の言語に対する関心や理解を深め、言語に関する思考力・判断力・表現力等の能力の育成を図る上で必要な言語環境を整え、生徒の言語活動の充実を支援する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
言語活動充実のための蔵書充実事業	4,800	各教科における言語活動を充実するために必要な図書・資料を整備する。
読書に親しむ活動支援事業	4,560	・一斉読書用の図書整備 ・学校独自の読書啓発活動
司書教諭の養成及び資質向上	388	・司書教諭有資格者の養成 ・授業での図書館利用を中心とした研修会の実施

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7929）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
文化芸術活動支援事業	34,812	29,553	5,259				34,812																
トータルコスト	35,611千円（前年度 30,360千円）[正職員：0.1人]																						
主な業務内容	指導助言・連絡調整、備品整備、申請書審査・補助金の支払い																						
工程表の政策目標(指標)	体験活動・文化芸術活動の充実																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の概要</p> <p>文化庁活動を活性化し、文化芸術活動に対する機運を高めるとともに、文化芸術活動の継承者を育成する。</p>																							
<p>2 事業内容 <span style="float:right">(単位：千円)</span></p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化庁校外・合同練習会等支援事業</td> <td>2,819</td> <td>校外の施設を使用して練習する必要がある部門や県外大会等に複数校で参加する部門に対して、練習の機会を確保する。</td> </tr> <tr> <td>備品整備事業</td> <td>6,000</td> <td>大会等での発表や日常の練習に必要な用具が不足している学校に対し、用具等を整備する。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郷土芸能に係る備品整備</li> <li>・ 楽器整備</li> <li>・ その他の備品整備</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>県高等学校文化連盟助成</td> <td>25,993</td> <td>県高等学校文化連盟に対する経費の一部を補助する。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国高等学校総合文化祭派遣費補助</li> <li>・ 近畿高等学校総合文化祭派遣費補助</li> <li>・ 鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>地域指導者招へい事業 専門指導者招へい事業</td> <td>県立学校 裁量予算 事業で実施</td> <td>校内に指導者がいない文化庁活動に対して、地域の指導者を招へいし、また、県外での大会等で入賞する可能性のある文化庁に対して、外部から専門指導者を招へいして指導を受け、技術や意識の向上を図る。</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内容	文化庁校外・合同練習会等支援事業	2,819	校外の施設を使用して練習する必要がある部門や県外大会等に複数校で参加する部門に対して、練習の機会を確保する。	備品整備事業	6,000	大会等での発表や日常の練習に必要な用具が不足している学校に対し、用具等を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郷土芸能に係る備品整備</li> <li>・ 楽器整備</li> <li>・ その他の備品整備</li> </ul>	県高等学校文化連盟助成	25,993	県高等学校文化連盟に対する経費の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国高等学校総合文化祭派遣費補助</li> <li>・ 近畿高等学校総合文化祭派遣費補助</li> <li>・ 鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助</li> </ul>	地域指導者招へい事業 専門指導者招へい事業	県立学校 裁量予算 事業で実施	校内に指導者がいない文化庁活動に対して、地域の指導者を招へいし、また、県外での大会等で入賞する可能性のある文化庁に対して、外部から専門指導者を招へいして指導を受け、技術や意識の向上を図る。
区分	予算額	内容																					
文化庁校外・合同練習会等支援事業	2,819	校外の施設を使用して練習する必要がある部門や県外大会等に複数校で参加する部門に対して、練習の機会を確保する。																					
備品整備事業	6,000	大会等での発表や日常の練習に必要な用具が不足している学校に対し、用具等を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郷土芸能に係る備品整備</li> <li>・ 楽器整備</li> <li>・ その他の備品整備</li> </ul>																					
県高等学校文化連盟助成	25,993	県高等学校文化連盟に対する経費の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国高等学校総合文化祭派遣費補助</li> <li>・ 近畿高等学校総合文化祭派遣費補助</li> <li>・ 鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助</li> </ul>																					
地域指導者招へい事業 専門指導者招へい事業	県立学校 裁量予算 事業で実施	校内に指導者がいない文化庁活動に対して、地域の指導者を招へいし、また、県外での大会等で入賞する可能性のある文化庁に対して、外部から専門指導者を招へいして指導を受け、技術や意識の向上を図る。																					
*文化庁活動充実支援事業から名称変更																							

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
高校生マナーアップ推進事業	100	100	0				100									
トータルコスト	100千円 (前年度 100千円) [正職員: 0.0人]															
主な業務内容	関係実施機関との日程等調整															
工程表の政策目標(指標)	親や大人がモデルを示す運動の推進															
事業内容の説明																
<p>1 事業の概要</p> <p>社会の一員としての望ましい在り方・生き方の自覚を高め、高校生の規範意識の向上を図るため、大人が手本となり県民全体で高校生を見守り育てる運動を展開する。</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「高校生マナーアップさわやか運動」の実施 (年3回)</td> <td>○JR駅周辺及び各高等学校校門付近における、あいさつ運動・マナーアップ呼びかけ ○列車乗車による乗車マナー指導 ○各高等学校付近及び主な通学路における自転車乗車指導</td> <td rowspan="2">主催者である県教育委員会・県企画部・青少年育成県民会議・JR西日本を始め、NPO法人未来・更生保護女性連盟・各種青少年育成団体等の協力を得て、県下一斉の取組として県民にPRしており、県民運動として取組の拡大を図る。</td> </tr> <tr> <td>各学校における独自の服装・マナー指導の実施</td> <td>マナー講習会・非行防止教室等の実施</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	摘要	「高校生マナーアップさわやか運動」の実施 (年3回)	○JR駅周辺及び各高等学校校門付近における、あいさつ運動・マナーアップ呼びかけ ○列車乗車による乗車マナー指導 ○各高等学校付近及び主な通学路における自転車乗車指導	主催者である県教育委員会・県企画部・青少年育成県民会議・JR西日本を始め、NPO法人未来・更生保護女性連盟・各種青少年育成団体等の協力を得て、県下一斉の取組として県民にPRしており、県民運動として取組の拡大を図る。	各学校における独自の服装・マナー指導の実施	マナー講習会・非行防止教室等の実施
区分	内容	摘要														
「高校生マナーアップさわやか運動」の実施 (年3回)	○JR駅周辺及び各高等学校校門付近における、あいさつ運動・マナーアップ呼びかけ ○列車乗車による乗車マナー指導 ○各高等学校付近及び主な通学路における自転車乗車指導	主催者である県教育委員会・県企画部・青少年育成県民会議・JR西日本を始め、NPO法人未来・更生保護女性連盟・各種青少年育成団体等の協力を得て、県下一斉の取組として県民にPRしており、県民運動として取組の拡大を図る。														
各学校における独自の服装・マナー指導の実施	マナー講習会・非行防止教室等の実施															

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校教育企画費	48,206	66,571	△18,365				48,206	
トータルコスト	110,512千円 (前年度 244,874千円) [正職員: 7.8人]							
主な業務内容	授業料徴収事務、指導助言・連絡調整、申請書審査・補助金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	県民に信頼される学校づくり、学校体育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立高等学校に対する指導・助言を行うとともに、関係団体への助成や各学校の授業料・学校徴収金徴収の支援を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	内 容						
県立高等学校授業料等徴収事業	3,570	県立高等学校授業料等事務電算処理システムの委託						
高等学校卒業程度検定試験	国費	高等学校を卒業していない者を対象に、高等学校卒業と同等の学力があることを認定する試験 (年2回実施)						
教育指導費	11,678	○学校経営、学習指導内容等について、指導主事が現地指導 ○全国高等学校校長協会等に対する負担金 ○県高等学校指導部連盟への助成 ○中・四国高等学校就職対策協議会負担金						
【臨時】本県で開催される全国大会等への経費の助成	300	○第13回中国・四国・九州地区理数科高等学校課題研究発表大会 (鳥取大会) 開催に係る経費 ○第27回中国五県高等学校教頭・副校長研究協議会開催に係る経費						
教育文化振興費	1,376	○児童・生徒の教育文化活動事業における優秀な生徒や団体を表彰 ○県高等学校家庭クラブ連盟への助成 ○県学校農業クラブ連盟への助成						
全国大会等派遣事業	31,282	○中国大会以上の競技大会等に係る生徒引率旅費 ○県高校文化連盟、県高校家庭クラブ連盟、県高校農業クラブ連盟、県高校体育連盟が全国大会に出場するための生徒引率旅費 ○全国産業教育フェア参加経費 ○産業教育充実のための先端技術教員研修派遣						

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料)	一般財源	
入学選抜諸費	4,345	4,345	0			4,345		
トータルコスト	392,562千円 (前年度 396,450千円) [正職員: 48.6人]							
主な業務内容	入学者選抜実施、委員会開催、教職員派遣、転入学情報提供・相談対応							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>平成24年度鳥取県立高等学校入学者選抜を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○入試問題の作成</li> <li>○入試実施事務 <ul style="list-style-type: none"> <li>実施要項、入学志願書等関係書類の作成・印刷</li> <li>平成24年度版高校ガイド(高校入試パンフレット)の作成</li> </ul> </li> <li>○県立高校入試改善専門委員会の開催</li> <li>○全国入試改善協議会等への派遣</li> <li>○転入学情報提供事務 <ul style="list-style-type: none"> <li>情報提供システムデータ(文部科学省)の更新</li> </ul> </li> </ul>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7929)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校第三者評価推進事業	1,041	1,340	△299				1,041	
トータルコスト	4,236千円 (前年度4,567千円) [正職員：0.4人]							
主な業務内容	評価実施、評価結果公表、評価結果反映							
工程表の政策目標(指標)	県民に信頼される学校づくり							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
平成22年度から全県立学校32校(鳥取聾学校ひまわり分校含む)において、毎年8校ずつ第三者評価を実施し、4年間で一巡する。								
評価検討委員会委員	12名(大学や教育研究機関の職員、学識経験者、県立学校長経験者、企業関係者、PTA関係者)							
実施学校数	8校							
委員会開催回数	3回							
評価に係る学校訪問回数	各校年2回							
評価チーム編成	12名の委員を3名×4チームに編成 各チームが2校ずつ評価を担当							
2 自己評価、学校関係者評価、第三者評価の違い								
区分	自己評価	学校関係者評価	第三者評価					
評価主体	校長・教職員で構成する学校評価組織	校長が学校評議員・保護者・地域住民等から委嘱した委員による外部評価組織	県教育委員会が専門的な知識を有する者に委嘱した委員による第三者評価機関					
評価内容	○中短期経営目標の達成状況を客観的に評価 ○必要に応じてアンケート等により生徒や保護者等の意見を聴取	学校の自己評価結果とそれに基づいて学校が策定する改善方法及び自己評価活動全般について、評価して意見提言	○前年度の自己評価及び外部評価の資料に基づいて、客観的かつ専門的立場から分析し、学校に対して学校経営や教育活動の改善について意見提言 ○県教育委員会に対しても、各学校への支援の在り方について意見提言					
評価項目 評価指標 評価基準	各学校が設定	評価結果の活用目的に合わせて学校が設定	第三者評価委員会の意見を聞き、鳥取県教育委員会が設定					
実施回数	毎年	毎年	4年に1回					
県民への公開	ホームページ	ホームページ	ホームページ					

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7929）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
教職員派遣研修費	16,169	19,809	△3,640				16,169													
トータルコスト	16,968千円（前年度 21,423千円）[正職員：0.1人]																			
主な業務内容	関係機関との連絡調整、教職員派遣																			
工程表の政策目標(指標)	教員の資質向上や指導力・授業力の向上																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣し、研鑽を積ませる。</p>																				
<p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央研修講座への派遣</td> <td>独立行政法人教員研修センターが主催する中央研修講座（校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座）に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材を育成 ○派遣先 独立行政法人教員研修センター ○派遣期間 校長・教頭 … 15日間（2人）                   中堅教員 … 27日間（5人）</td> </tr> <tr> <td>各種研修会・講習会への派遣</td> <td>全国各地で実施されている文部科学省等が開催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣（15人程度）</td> </tr> <tr> <td>内地留学派遣</td> <td>教員を大学や研究機関などに派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員を養成（5人→4人）</td> </tr> <tr> <td>兵庫教育大学等大学院等への派遣</td> <td>学校経営、教科指導等の中核となる教員を養成するため、大学院に派遣（4人→3人） ○派遣先 … 兵庫教育大学大学院 ○派遣期間 … 2年間</td> </tr> <tr> <td>教員要件に係る研修等</td> <td>介護福祉士等養成施設である県立高等学校に勤務する教員が、教員要件を満たす資格を取得するため、研修を受講する。 ○介護福祉士（みなし資格） 4名</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	中央研修講座への派遣	独立行政法人教員研修センターが主催する中央研修講座（校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座）に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材を育成 ○派遣先 独立行政法人教員研修センター ○派遣期間 校長・教頭 … 15日間（2人） 中堅教員 … 27日間（5人）	各種研修会・講習会への派遣	全国各地で実施されている文部科学省等が開催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣（15人程度）	内地留学派遣	教員を大学や研究機関などに派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員を養成（5人→4人）	兵庫教育大学等大学院等への派遣	学校経営、教科指導等の中核となる教員を養成するため、大学院に派遣（4人→3人） ○派遣先 … 兵庫教育大学大学院 ○派遣期間 … 2年間	教員要件に係る研修等	介護福祉士等養成施設である県立高等学校に勤務する教員が、教員要件を満たす資格を取得するため、研修を受講する。 ○介護福祉士（みなし資格） 4名
区 分	内 容																			
中央研修講座への派遣	独立行政法人教員研修センターが主催する中央研修講座（校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座）に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材を育成 ○派遣先 独立行政法人教員研修センター ○派遣期間 校長・教頭 … 15日間（2人） 中堅教員 … 27日間（5人）																			
各種研修会・講習会への派遣	全国各地で実施されている文部科学省等が開催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣（15人程度）																			
内地留学派遣	教員を大学や研究機関などに派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員を養成（5人→4人）																			
兵庫教育大学等大学院等への派遣	学校経営、教科指導等の中核となる教員を養成するため、大学院に派遣（4人→3人） ○派遣先 … 兵庫教育大学大学院 ○派遣期間 … 2年間																			
教員要件に係る研修等	介護福祉士等養成施設である県立高等学校に勤務する教員が、教員要件を満たす資格を取得するため、研修を受講する。 ○介護福祉士（みなし資格） 4名																			

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	3,791	5,347	△1,556				3,791	
トータルコスト	63,701千円 (前年度 56,982千円) [正職員: 7.5人]							
主な業務内容	制度設計、諸規程整備、人事・給与管理、委員会開催、服務規律確保							
工程表の政策目標(指標)	教員の資質や指導力・授業力の向上、学校組織運営体制の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立高等学校における教職員の人事管理業務及び校長会、事務長会等において学校管理に係る指導を行う。								
2 事業内容								
区分	内容							
教職員の人事管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各県立高等学校の定数管理</li> <li>○教職員の任免・人事異動の実施</li> <li>○教職員の給与決定</li> <li>○教育委員会の権限に属する教職員の休暇等の承認</li> <li>○県教育委員会の権限に属する教職員の服務監督</li> <li>○服務規律の徹底、懲戒処分等の実施</li> <li>○人事給与全国会議等への参加</li> <li>○「指導改善研修教員審査委員会」の開催</li> <li>○時間外業務管理システム、休暇等申請・承認システムの運用</li> </ul>							
適正な学校管理のための指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校管理のための諸規程の制定・改廃</li> <li>○校長会、教頭会、事務長会等での指示・連絡</li> <li>○文部科学省各種研修への参加 など</li> </ul>							



平成23年度一般会計当初予算説明資料

高等学校課 (内線: 7929)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人事履歴・台帳整備事業	(1,794)	(1,783)	(11)			(1,794)		
事業内容の説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上 業務の効率化を図るため、人事異動情報の履歴事項整備や身分証明書の発行等の補助的業務を行う非常勤職員を配置する。 ・雇用創出人数 2人								
進路指導事務支援事業	(43,124)	(42,775)	(349)			(43,124)		
事業内容の説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上 生徒に対する進路指導や企業訪問等の時間を確保し、進路指導体制の充実を図るため、非常勤職員を配置し、進路指導に関する教員の事務作業を補助する。 ・雇用創出人数 48人								
(新) 指導事務支援事業	(1,794)	(0)	(1,794)			(1,794)		
事業内容の説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上 軽易な通知等の起案、送付、書類のとりまとめ業務の一部を非常勤職員が担当することにより、指導業務の効率化を図る。 ・雇用創出人数 2人								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7929)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【休止】 エネルギー教育支援事業	0	1,314	△1,314					
トータルコスト	0円 (前年度 2,121千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(休止理由) 平成23年度の事業予定がないため休止する。								
【廃止】 専門高校活性化支援事業	0	629	△629					
トータルコスト	0円 (前年度 9,504千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(終了理由) 終期到来による。(平成20年度から3年計画で実施)								
【廃止】 地域産業の担い手育成プロジェクト事業	0	3,024	△3,024					
トータルコスト	0円 (前年度 7,058千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) 終期到来による。(平成21年度から2年計画で実施)								

10款 教育費  
1項 教育総務費  
4目 教育連絡調整費

高等学校課 (内線: 7929)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 県立中高一貫校設置調査事業	0	8,114	△8,114					
トータルコスト	0円 (前年度 16,182千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) 高等学校改革推進事業の中で引き続き検討していくため。								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
(新)みんなで取り組む家庭教育応援プロジェクト事業	8,438	0	8,438			8,438		
トータルコスト	12,432千円 (前年度0千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	プログラム開発の企画・運営、研修会の連絡調整・開催、交流会の開催等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

子育てや家庭教育に関する悩みや不安を抱える親が増えている中で、学校、園や地域で、家庭教育について互いに学びあう「子育て親育ち」プログラムを作成・普及し、保護者同士の仲間づくりを進めるとともに、学校・家庭・地域のみんで支えあう機運を醸成する。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	事業費	事業内容
「子育て親育ち」プログラムの作成と普及	2,683	<p>○プログラムの作成 「親育ち」のために、学校や保育所、公民館などを会場とした小集会等で、家庭教育についてみんなで考え、今後も学びあえる、仲間づくりにも繋がる参加型研修プログラムを作成する。</p> <p>プログラムテーマ例 ① どうほめる、どうしかる？ 親と子のコミュニケーションのとり方 ② 体験活動により子どもの生きる力を育もう ③ 学力向上を図る基本的生活習慣の確立</p> <p>○ファシリテータ(促進者)の養成 市町村教育委員会をはじめ、地域や学校において、家庭教育に関する支援者として、「子育て親育ち」プログラムのファシリテータを養成し、地域における家庭教育支援の中核となる人材を育成する。</p> <p>○ファシリテータ(促進者)の派遣 保護者の集まりなどに、「親育ちファシリテータ」を派遣し、プログラムを活用した実践型研修を実施する。</p> <p>期間：11月～3月 対象：保育所、幼稚園、小学校、中学校、公民館、健診会場 子育て支援センター、家庭教育推進協力企業等 (入学前、小学1年生に重点) 内容：「子育て親育ち」プログラムの演習</p>
「子育て親育ち」応援団ネットワーク会議の開催	102	<p>子育て支援や家庭教育の向上に取り組んでいる各種団体が、お互いの実践を交換するなど、親育ちを支援するネットワークづくりを進める。</p> <p>時期：11月 対象：県内家庭教育支援者、ファシリテータ団体等 内容：事例発表、既存の支援活動、今後の支援策等情報交換</p>
「子育て親育ち」応援メッセージの発信	5,653	<p>CATVなどでのテレビスポットや情報誌等により、保護者をはじめ、子育て中の親の周囲にいる祖父母等の家族全体へデータ等を紹介しながら家庭教育の重要性を強く訴える。</p> <p>期間：11月第3日曜日前後各1週間 媒体：テレビ、子育て情報誌、ポスター、チラシ 内容：「子育て親育ち」応援メッセージ</p>

3 これまでの取組状況、改善点

- 少子化、地域や家族構成の変化から、子育てに関して地域や祖父母から十分な支援が得られず、不安を抱える親が増えている。また、学級懇談やPTAの研修会へ参加する親としない親が二極化する傾向にあり、子どもが小さいうちにお互いに声をかけ、家庭教育について学びあえる仲間づくりを進める必要がある。
- 鳥取県教育審議会生涯学習分科会でも、22年10月「今、家庭の教育力向上のために～みんなで支えあおう「子育て」「親育ち」～」というメッセージを提言し、「仲間づくりを進めよう」「家庭教育の大切さを伝えよう」「家庭教育と一緒に取り組もう」などの取り組みを求めており、行政だけでなく、民間による子育て支援の力を最大限に生かしていくシステムづくりを行う。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
本の大好きな子どもを育てるプロジェクト	5,298	6,228	△930			4,511	787	

トータルコスト 11,688千円 (前年度15,910千円) [正職員：0.8人]

主な業務内容 研修会の実施、創作体験支援事業の契約・実施校募集、推進委員会の開催

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中・高校生の読書離れが目立っているが、小学生までに本に親しませ、本が好きになっておくことが求められていることから、読書のすばらしさを伝える人を養成するとともに、家庭での読書を普及啓発する。

また、物語を題材にして演劇を行うことで、中学校生徒等の読書への関心を高める。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	事業費	事業内容						
子どもの読書活動推進委員会の開催	787	「子どもの読書活動推進ビジョン」に基づき、行政や民間団体などの関係者が連携して、全県的な推進施策の検証及び啓発を行う。(年3回開催)						
(新)子ども読書支援者養成事業	1,543	<table border="1"> <tr> <td>子ども読書アドバイザー養成講座(指導者コース)</td> <td>読み聞かせボランティア団体やPTA等の求めに応じて、研修会において指導のできる人材を育成する。 内容：幼児心理・読み聞かせ技能・読書の有効性 対象：指導者として活躍できる人(約10名)</td> </tr> <tr> <td>子どもと本をつなぐ担い手養成講座</td> <td>読み聞かせボランティアの底辺を拡大させるとともに、実際に子どもたちに「本を手渡す人」のスキルを向上させる ①読み聞かせボランティア養成講座(基礎コース) ②本を手渡す人養成講座(発展コース)</td> </tr> <tr> <td>子ども読書アドバイザー(講師)派遣</td> <td>教職員、司書、保育士、PTA団体や読み聞かせグループ等が開催する大人を対象とした研修会や講演会に講師を派遣(20回) 内容：家庭の読書を勧めるための啓発や読み聞かせの実技指導</td> </tr> </table>	子ども読書アドバイザー養成講座(指導者コース)	読み聞かせボランティア団体やPTA等の求めに応じて、研修会において指導のできる人材を育成する。 内容：幼児心理・読み聞かせ技能・読書の有効性 対象：指導者として活躍できる人(約10名)	子どもと本をつなぐ担い手養成講座	読み聞かせボランティアの底辺を拡大させるとともに、実際に子どもたちに「本を手渡す人」のスキルを向上させる ①読み聞かせボランティア養成講座(基礎コース) ②本を手渡す人養成講座(発展コース)	子ども読書アドバイザー(講師)派遣	教職員、司書、保育士、PTA団体や読み聞かせグループ等が開催する大人を対象とした研修会や講演会に講師を派遣(20回) 内容：家庭の読書を勧めるための啓発や読み聞かせの実技指導
子ども読書アドバイザー養成講座(指導者コース)	読み聞かせボランティア団体やPTA等の求めに応じて、研修会において指導のできる人材を育成する。 内容：幼児心理・読み聞かせ技能・読書の有効性 対象：指導者として活躍できる人(約10名)							
子どもと本をつなぐ担い手養成講座	読み聞かせボランティアの底辺を拡大させるとともに、実際に子どもたちに「本を手渡す人」のスキルを向上させる ①読み聞かせボランティア養成講座(基礎コース) ②本を手渡す人養成講座(発展コース)							
子ども読書アドバイザー(講師)派遣	教職員、司書、保育士、PTA団体や読み聞かせグループ等が開催する大人を対象とした研修会や講演会に講師を派遣(20回) 内容：家庭の読書を勧めるための啓発や読み聞かせの実技指導							
(新)家庭読書啓発リーフレット作成	368	保・幼・小学校の保護者向け「家庭読書のすすめ」のリーフレットを作成し、子ども読書アドバイザーによる研修会を通じて啓発する。 家庭読書啓発リーフレット 70,000部						
創作体験支援事業「物語を演じてみよう」	2,600	物語を題材にして、グループで話し合いながらその一場面を演劇にして発表することにより、生徒の読書への関心を高める。 実施校：中学校10校、特別支援学校3校 実施時間：100分(授業2時限分) 1回完結 委託先：県内の劇団						

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成22年は「国民読書年」をPRする事業(鳥取県読み歩きバスツアー、牛乳パックによる国民読書年の啓発)を実施することで読書活動の機運醸成を図った。
- また、県外の研修会へ読み聞かせ団体員を派遣し、県内で報告会を開催することにより、読み聞かせ団体同士の情報交換やネットワーク作りの契機となった。
- 小学校高学年を対象に創作体験支援事業を実施し、今までの自分の読みとは違った読み・想像を楽しみ、読書活動への発展を促した。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業との連携による家庭教育推進事業	(3,689) 1,247	(3,299) 3,299	(390) △2,052			(2,442)	(1,247) 1,247	

トータルコスト 8,436千円 (前年度9,753千円) [正職員：0.9人]

主な業務内容 協定企業の新規開拓・締結式の開催、協定企業への支援

工程表の政策目標(指標) 鳥取県家庭教育推進協力企業数：400社 (H30)

事業内容の説明 ※上段( )内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

1 事業の目的・概要

企業(事業所)において、保護者である従業員が子育てしやすく、また、全ての従業員が子どもたちを健やかに育てる地域活動に参加しやすい職場環境づくりに自主的に取り組んでいた企業(鳥取県家庭教育推進協力企業)と協定を締結し、企業における取組のPRや、家庭教育に関する研修等への講師派遣などを通じ、子育てしやすい環境やワーク・ライフ・バランスの一層の整備促進を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	事業費	事 業 内 容
鳥取県家庭教育推進協力企業制度(企業との協定締結)	1,090	○家庭教育推進に協力していただける企業と協定を締結し、企業の職場環境づくりを支援 ○協力企業を紹介するパンフレット作成と配布・県ホームページでのPR
企業への講師等派遣	157	企業や事業所等が実施する家庭教育研修会に講師等を派遣
(新)協力企業への活動支援	—	協力企業が子どもの体験活動を広げる取組の一つとして活用いただくため、県立博物館又はとっとり花回廊への入場に際し、招待券交付などの措置を行う。
非常勤職員の雇用(家庭教育推進協力企業制度支援事業)	(2,442)	平成17年10月より進めている「鳥取県家庭教育推進協力企業制度」の拡充にあたって、申請から協定までの事務及びデータベースによる企業情報の管理を行う。 (緊急雇用創出事業を活用) 雇用創出人数 2人

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】鳥取県家庭教育推進協力企業数：400社 (H30) → 【現状】413社 (H23.1)

○強化月間を設けての個別企業訪問などの取組みによって協定締結企業数が増加し、政策目標(400社)を達成した。平成23年度は、政策目標数を再設定し、ステッカーやポスターの作成、県施設への入場支援などにより、企業における取組内容の充実及び新規企業の拡大に努める。

○さらに、企業における家庭教育の推進に向けて、企業等で開催される子育て講座に講師を派遣したり、企業から学校へ出かけての授業や児童生徒の受け入れを促進する。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ケータイ・インターネット教育啓発推進事業	(7,169) 4,290	(6,356) 3,477	(813) 813			(3,879) (基金繰入金) 1,000	(3,290) 3,290	
トータルコスト	9,882千円 (前年度9,125千円) [正職員：0.7人]							
主な業務内容	協議会の企画・運営、フォーラム及び講座の開催等							
工程表の政策目標(指標)	-							

※上段( )内の数値は商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ケータイ・インターネット(携帯電話、ゲーム機、パソコン等でのインターネット利用)の急速な普及の影で、子どもたちの健全な育ちが損なわれている現状から、メディアの送り手を含めた関係団体等による協議会及びNPO等と連携し、自発的なモラルづくりや草の根的な学習会の実施により、よりよい接し方についての教育啓発を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	事業費	事業内容
ケータイ・インターネット教育啓発の推進事業	1,192	ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会を組織し、鳥取県におけるメディアとの関わり方やケータイ・インターネット教育啓発推進の方向性や施策について検討する。 (委託先：ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会)
ケータイ・インターネット高校生フォーラム		モデル校(県内高校4校)を指定し、生徒会と連携した自発的なモラルづくり及び校内フォーラム等を通して、高校生が自分の問題として捉え、よりよい関わりを主体的に構築する取組を進め、全県へ拡大する。 ○自発的なモラルづくり(生徒会・PTAと連携) ○校内フォーラム(生徒会と連携) ○実践報告会(1月、中部)
ケータイ・インターネット教育啓発講師派遣事業	1,646	地域や学校で開催されるケータイ・インターネットに関する学習会に講師を派遣する。教職員の研修を兼ねて、学校での児童生徒を対象とした学習会にも講師を派遣する。 (委託先：NPO法人こども未来ネットワーク)
ケータイ・インターネット教育啓発広報事業	1,000	携帯電話を購入する年度末に集中的に啓発広報する。 (委託先：広告代理店)
	452	新聞広告による広報 3月1回
非常勤職員の雇用(ケータイ・インターネットパトロール相談員配置事業)	(2,879)	インターネット上での出会い系サイトなどの有害情報、いじめやいやがらせなどの書き込みなどを継続的に監視するとともに、各学校等と連携した相談窓口(体制)を整備する。 (ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用) 雇用創出人数 1人

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成22年度は、ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会に委託して、ケータイ・インターネットにかかわる高校生フォーラムを県立高校(1校)で開催し、高校生による自主的な取組が生まれ、これからの方向性を示す画期的なものになりつつある。
- また、継続事業としてNPO法人こども未来ネットワークに委託し、学習会等へ「鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員」を年間100回以上派遣し、ケータイ・インターネットとのより良いつきあい方について地域や保護者の意識啓発を進めた。
- 平成23年度は、推進員による意識啓発に加えて、高校生フォーラムを県内高校4校で開催し、高校生自身による情報モラルの向上に努める。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家庭教育支援基盤形成事業	5,671	7,201	△1,530	2,725			2,946	

トータルコスト 8,067千円 (前年度9,621千円) [正職員：0.3人]

主な業務内容 セミナーの開催、市町村への補助金交付、国庫補助金申請・報告等

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

身近な地域における家庭教育支援を広く実施するため、持続可能な支援を行うための地域人材を養成し、多くの親が集まる様々な機会を活用して学習機会を提供する。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	事業費	事業内容
県実施事業	654	家庭教育支援者育成セミナーの開催 ・家庭教育に関する情報の発信や子育てに関する相談等、家庭教育支援に携わっている家庭教育支援者の資質向上を図ることを目的に開催する。(4講座実施) (新)孫育て講座の開催 ・おじいさん・おばあさん世代の地域における子育て支援参画を推進することを目的に、おじいさん・おばあさん方を対象に子育て講座を開催する。(県内3地域で3講座(計9講座)、講座例「今どきの子育て事情」など)
市町村事業への助成	5,017	補助対象事業 ①家庭教育支援チームの普及・定着 構成員：子育てサポーター、子育て経験者や元保育士等 活動内容：本当に必要な人へ情報が届くような情報提供活動や学習機会のコーディネート等を実施 ②家庭教育支援者育成セミナーの開催 子育て経験者や元保育士等が、地域の中で家庭教育支援者として、子育て中の親等への相談対応の方法や、地域における支援活動全般の企画・運営等をコーディネートする方法を学ぶ機会とする。 ③学習機会の効果的な提供 すべての親が、成長期に応じて子育てについて学ぶことができるよう、親が集まる様々な機会を活用し、子育て講座を開催。 補助率 2/3 (負担割合：国1/3、県1/3、市町村1/3) 実施予定市町村 7市町

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成22年度は、家庭教育支援者育成セミナーを6講座開催し、子育てサポーターリーダーを育成。前年度のセミナー参加者アンケートを参考に講師の選定など講座内容を決定した。
- 平成23年度は、地域での子育て支援に、おじいさんやおばあさん方に参画していただき、地域の教育力を向上させるため、県内3地域で子育てに関する講座を実施する。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
基本的生活習慣の定着等による学力向上促進事業	1,160	670	490				1,160							
トータルコスト	1,959千円（前年度1,477千円）〔正職員：0.1人〕													
主な業務内容	団体等への委託金支払事務、団体等への助言等													
工程表の政策目標（指標）	-													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>子どもの基礎学力の向上に必要とされている「基本的生活習慣の定着」に係る主体的・具体的な取組や啓発活動を、鳥取県PTA協議会と連携して実施することにより、子どもの基礎学力向上を促進する。</p>														
<p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企画推進委員会の開催 (40千円)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>○開催回数 年4回</li> <li>○委員構成 15人程度（県PTA協議会代表者、郡市小中PTA）</li> <li>○内 容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容の企画、推進方法の検討</li> <li>・モデル事業実施PTAの連絡調整</li> <li>・事業全体の評価及び報告書の作成</li> </ul> </li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>基本的生活習慣定着モデル事業の実施 (1,120千円)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>○実施主体 16小中学校区PTA（70千円×16PTA）                             <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;">                                 H22から継続実施 6小中学校区PTA                                  H23から新規実施 10小中学校区PTA                             </div> </li> <li>○事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活実態や家庭教育に関する調査の実施</li> <li>・校区の実態に応じた具体的な実践活動の展開 (例)朝食を食べよう運動、食生活を見直そう運動、あいさつ運動、家族の会話促進運動</li> <li>・課題についての小地域研修会の開催</li> <li>・啓発広報活動</li> <li>・事業全体の評価及び報告書の作成</li> </ul> </li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table> <p>実施主体（委託先）：鳥取県PTA協議会</p>									区 分	事 業 内 容	企画推進委員会の開催 (40千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○開催回数 年4回</li> <li>○委員構成 15人程度（県PTA協議会代表者、郡市小中PTA）</li> <li>○内 容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容の企画、推進方法の検討</li> <li>・モデル事業実施PTAの連絡調整</li> <li>・事業全体の評価及び報告書の作成</li> </ul> </li> </ul>	基本的生活習慣定着モデル事業の実施 (1,120千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実施主体 16小中学校区PTA（70千円×16PTA）                             <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;">                                 H22から継続実施 6小中学校区PTA                                  H23から新規実施 10小中学校区PTA                             </div> </li> <li>○事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活実態や家庭教育に関する調査の実施</li> <li>・校区の実態に応じた具体的な実践活動の展開 (例)朝食を食べよう運動、食生活を見直そう運動、あいさつ運動、家族の会話促進運動</li> <li>・課題についての小地域研修会の開催</li> <li>・啓発広報活動</li> <li>・事業全体の評価及び報告書の作成</li> </ul> </li> </ul>
区 分	事 業 内 容													
企画推進委員会の開催 (40千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○開催回数 年4回</li> <li>○委員構成 15人程度（県PTA協議会代表者、郡市小中PTA）</li> <li>○内 容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容の企画、推進方法の検討</li> <li>・モデル事業実施PTAの連絡調整</li> <li>・事業全体の評価及び報告書の作成</li> </ul> </li> </ul>													
基本的生活習慣定着モデル事業の実施 (1,120千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実施主体 16小中学校区PTA（70千円×16PTA）                             <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;">                                 H22から継続実施 6小中学校区PTA                                  H23から新規実施 10小中学校区PTA                             </div> </li> <li>○事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活実態や家庭教育に関する調査の実施</li> <li>・校区の実態に応じた具体的な実践活動の展開 (例)朝食を食べよう運動、食生活を見直そう運動、あいさつ運動、家族の会話促進運動</li> <li>・課題についての小地域研修会の開催</li> <li>・啓発広報活動</li> <li>・事業全体の評価及び報告書の作成</li> </ul> </li> </ul>													
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○平成22年度は、基本的生活習慣定着モデル事業実施団体として9小中PTAで「親子読書」や「ノーテレビデー」「食育の推進」といった取組を行っている。</p> <p>○継続して2年間モデル事業に取り組むことで、学校の課題に合った発展的な取組も見られるようになり、基本的生活習慣の必要性・重要性も十分理解され、意識啓発につながっている。</p>														



平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線: 7519)

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源																
社会教育企画費	13,084	14,016	△932			12	13,072																
トータルコスト	29,859千円 (前年度31,766千円) [正職員: 2.1人、非常勤職員: 1.0人]																						
主な業務内容	社会教育委員会議等の開催、関係先等との連絡調整等																						
工程表の政策目標(指標)	-																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>生涯学習・社会教育に係る課題解決のための県民や市町村、実践者の意向をくみ上げた施策立案、市町村・社会教育関係団体との連絡調整等を行なう。</p>																							
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業費</th> <th>事業内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会教育委員会議の開催</td> <td>570</td> <td>社会教育に関する諸計画の立案等。委員15名、年2回開催</td> </tr> <tr> <td>生涯学習・社会教育関係指導者の県外研修派遣</td> <td>300</td> <td>生涯学習・社会教育について県域でリーダーとしての活躍が期待できる人材を養成するため、県外の各種研修・講座等に派遣する。</td> </tr> <tr> <td>視聴覚教育の振興</td> <td>100</td> <td>県民向けの貸出用ビデオ(DVD)教材を購入し、県民に貸出を行う。</td> </tr> <tr> <td>市町村・社会教育関係団体等との連絡調整等</td> <td>12,114</td> <td>市町村・社会教育関係団体との連絡調整等を行う。</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業費	事業内 容	社会教育委員会議の開催	570	社会教育に関する諸計画の立案等。委員15名、年2回開催	生涯学習・社会教育関係指導者の県外研修派遣	300	生涯学習・社会教育について県域でリーダーとしての活躍が期待できる人材を養成するため、県外の各種研修・講座等に派遣する。	視聴覚教育の振興	100	県民向けの貸出用ビデオ(DVD)教材を購入し、県民に貸出を行う。	市町村・社会教育関係団体等との連絡調整等	12,114	市町村・社会教育関係団体との連絡調整等を行う。
区 分	事業費	事業内 容																					
社会教育委員会議の開催	570	社会教育に関する諸計画の立案等。委員15名、年2回開催																					
生涯学習・社会教育関係指導者の県外研修派遣	300	生涯学習・社会教育について県域でリーダーとしての活躍が期待できる人材を養成するため、県外の各種研修・講座等に派遣する。																					
視聴覚教育の振興	100	県民向けの貸出用ビデオ(DVD)教材を購入し、県民に貸出を行う。																					
市町村・社会教育関係団体等との連絡調整等	12,114	市町村・社会教育関係団体との連絡調整等を行う。																					
家庭教育啓発相談事業	4,761	5,864	△1,103			(基金繰入金) 500	4,261																
トータルコスト	7,157千円 (前年度8,284千円) [正職員: 0.3人、非常勤職員: 1.0人]																						
主な業務内容	インターネットや新聞等による啓発、電話相談の実施等																						
工程表の政策目標(指標)	-																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>子どもの健やかな成長に対する保護者自らの責任の重大性について自覚を促し、保護者自らが自主的に学習と実践を行おうとする機運を醸成するとともに、悩みや不安を抱える保護者等の負担を軽減するため、電話相談等に応じる。</p>																							
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業費</th> <th>事業内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭教育啓発事業</td> <td>1,855</td> <td>家庭教育啓発(インターネットによる情報発信、新聞広報等) (啓発リーフレットの作成について「安心こども基金」活用)</td> </tr> <tr> <td>家庭教育相談事業</td> <td>2,906</td> <td>子育てに不安や悩みを抱える保護者等への電話相談を実施</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業費	事業内 容	家庭教育啓発事業	1,855	家庭教育啓発(インターネットによる情報発信、新聞広報等) (啓発リーフレットの作成について「安心こども基金」活用)	家庭教育相談事業	2,906	子育てに不安や悩みを抱える保護者等への電話相談を実施						
区 分	事業費	事業内 容																					
家庭教育啓発事業	1,855	家庭教育啓発(インターネットによる情報発信、新聞広報等) (啓発リーフレットの作成について「安心こども基金」活用)																					
家庭教育相談事業	2,906	子育てに不安や悩みを抱える保護者等への電話相談を実施																					

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
社会教育主事養成事業	432	162	270				432											
トータルコスト	5,225千円 (前年度5,003千円) [正職員：0.6人]																	
主な業務内容	国への申請・打ち合わせ、講習の開催等																	
工程表の政策目標 (指標)	-																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>社会教育主事の資格取得に必要な講義や研修を県内で受講できるようにすることにより、県及び市町村教育委員会事務局職員、公民館職員等、教育関係者の社会教育主事資格取得を促進し、県及び市町村教育委員会の生涯学習・社会教育推進のレベルアップ及び体制整備を図る。</p>																		
<p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネットでの講義受講</td> <td>文部科学省が実施する社会教育主事講習Bをエル・ネットを利用して教育センター等で受講できるようにする。(18日間程度)</td> </tr> <tr> <td>現地研修の実施</td> <td>先進的取り組みをしている生涯学習・社会教育施設を視察する。(県内2カ所 1日間)</td> </tr> <tr> <td>宿泊研修の実施</td> <td>スポーツ・レクリエーションに関する実技演習等を行うとともに、青少年教育施設についての理解を深める。(青少年教育施設 2泊3日)</td> </tr> <tr> <td>演習の実施</td> <td>グループに分かれ、実際の市町村を想定して社会教育計画・事業計画を作成する演習を行う。(6日間)</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事 業 内 容	インターネットでの講義受講	文部科学省が実施する社会教育主事講習Bをエル・ネットを利用して教育センター等で受講できるようにする。(18日間程度)	現地研修の実施	先進的取り組みをしている生涯学習・社会教育施設を視察する。(県内2カ所 1日間)	宿泊研修の実施	スポーツ・レクリエーションに関する実技演習等を行うとともに、青少年教育施設についての理解を深める。(青少年教育施設 2泊3日)	演習の実施	グループに分かれ、実際の市町村を想定して社会教育計画・事業計画を作成する演習を行う。(6日間)
区 分	事 業 内 容																	
インターネットでの講義受講	文部科学省が実施する社会教育主事講習Bをエル・ネットを利用して教育センター等で受講できるようにする。(18日間程度)																	
現地研修の実施	先進的取り組みをしている生涯学習・社会教育施設を視察する。(県内2カ所 1日間)																	
宿泊研修の実施	スポーツ・レクリエーションに関する実技演習等を行うとともに、青少年教育施設についての理解を深める。(青少年教育施設 2泊3日)																	
演習の実施	グループに分かれ、実際の市町村を想定して社会教育計画・事業計画を作成する演習を行う。(6日間)																	
町村教育委員会支援事業	9,446	18,564	△9,118				9,446											
トータルコスト	26,221千円 (前年度52,450千円) [正職員：2.1人]																	
主な業務内容	町村への派遣、協定の締結、補助金交付事務、派遣指導主事との連絡調整等																	
工程表の政策目標 (指標)	各町村に1名以上の指導主事の配置：全15町村																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>町村の要請に応じ、教育の専門家である指導主事(地域教育担当)を派遣し、派遣職員を受け入れた町村に対しては、県が3年以内の間、人件費の1/2相当額を助成する。(助成終了後は町村において設置)</p>																		
<p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>派遣人数</th> <th>助成期間</th> <th>新規・継続の別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日吉津村・日野町</td> <td>各1名</td> <td>H22~H24</td> <td>継続</td> </tr> </tbody> </table>									市町村名	派遣人数	助成期間	新規・継続の別	日吉津村・日野町	各1名	H22~H24	継続		
市町村名	派遣人数	助成期間	新規・継続の別															
日吉津村・日野町	各1名	H22~H24	継続															

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
地域力（鳥取力） を高める公民館活 性化モデル事業	600	600	0				600											
トータルコスト	1,399千円（前年度1,407千円）〔正職員：0.1人〕																	
主な業務内容	補助要綱の企画、補助申請・報告等の審査、補助金の支払い等																	
工程表の政策目標（指標）	—																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>住民同士が「学ぶ」「集う」「結ぶ」という公民館の機能を最大限活かし、「人づくり・地域づくり」を継続して推進していくため、「地域力（鳥取力）」を高める県内公民館の先進的な取組を「モデル事業」として指定し、具体的な事業を通してその有効性を情報発信し、公民館を核とした地域づくりを推進する。</p>																		
<p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モデル事業の指定</td> <td>○モデル事業の実施希望調査→事業の審査、決定 (200千円×3公民館)</td> </tr> <tr> <td>企画委員会の開催</td> <td>○事業の詳細計画、評価（公民館運営審議会、住民）</td> </tr> <tr> <td>モデル事業の実施</td> <td>○3公民館でモデル事業を実施 【平成22年度事業例】 ・「めいりん ワッ!ワッ!輪!」（倉吉市明倫公民館） 目的：特色ある地域文化の継承と子どもたちの郷土への愛着心を育むとともに、魅力ある地区づくりを推進する 内容：50年前の「明倫音頭」の復活に、世代を超えて、地域・学校・家庭が一体となって取り組む ・「大人と子ども共に育むむらづくり」（鳥取市逢坂地区公民館） 目的：多様な世代間交流や一人ひとりの学びの機会を充実させ、大人と子どもが共に育ち合う地域づくりをめざす 内容：ご当地カルタづくり・カルタ大会、おうさか地域生活百景フォトコンテスト、子育て親育ち応援カレンダー作成</td> </tr> <tr> <td>事業実施結果の発信</td> <td>○各種研修会における事例発表 ・研究集会（公民館連合会） ・鳥取県社会教育振興大会 ○各地域社会教育担当社会での情報提供 ○HPによる情報発信</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事 業 内 容	モデル事業の指定	○モデル事業の実施希望調査→事業の審査、決定 (200千円×3公民館)	企画委員会の開催	○事業の詳細計画、評価（公民館運営審議会、住民）	モデル事業の実施	○3公民館でモデル事業を実施 【平成22年度事業例】 ・「めいりん ワッ!ワッ!輪!」（倉吉市明倫公民館） 目的：特色ある地域文化の継承と子どもたちの郷土への愛着心を育むとともに、魅力ある地区づくりを推進する 内容：50年前の「明倫音頭」の復活に、世代を超えて、地域・学校・家庭が一体となって取り組む ・「大人と子ども共に育むむらづくり」（鳥取市逢坂地区公民館） 目的：多様な世代間交流や一人ひとりの学びの機会を充実させ、大人と子どもが共に育ち合う地域づくりをめざす 内容：ご当地カルタづくり・カルタ大会、おうさか地域生活百景フォトコンテスト、子育て親育ち応援カレンダー作成	事業実施結果の発信	○各種研修会における事例発表 ・研究集会（公民館連合会） ・鳥取県社会教育振興大会 ○各地域社会教育担当社会での情報提供 ○HPによる情報発信
区 分	事 業 内 容																	
モデル事業の指定	○モデル事業の実施希望調査→事業の審査、決定 (200千円×3公民館)																	
企画委員会の開催	○事業の詳細計画、評価（公民館運営審議会、住民）																	
モデル事業の実施	○3公民館でモデル事業を実施 【平成22年度事業例】 ・「めいりん ワッ!ワッ!輪!」（倉吉市明倫公民館） 目的：特色ある地域文化の継承と子どもたちの郷土への愛着心を育むとともに、魅力ある地区づくりを推進する 内容：50年前の「明倫音頭」の復活に、世代を超えて、地域・学校・家庭が一体となって取り組む ・「大人と子ども共に育むむらづくり」（鳥取市逢坂地区公民館） 目的：多様な世代間交流や一人ひとりの学びの機会を充実させ、大人と子どもが共に育ち合う地域づくりをめざす 内容：ご当地カルタづくり・カルタ大会、おうさか地域生活百景フォトコンテスト、子育て親育ち応援カレンダー作成																	
事業実施結果の発信	○各種研修会における事例発表 ・研究集会（公民館連合会） ・鳥取県社会教育振興大会 ○各地域社会教育担当社会での情報提供 ○HPによる情報発信																	
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○平成20年度に、5つの柱からなる「鳥取県公民館振興プラン」を策定し、公民館が「人づくり」「地域づくり」の活動拠点になるための基本的方向性を提案し、県内市町村教育委員会、各公民館に周知するとともに、公民館主事等企画能力向上研修を実施してきた。</p> <p>○また、公民館振興プランの浸透を図り、鳥取力創造運動に繋がる地域の活性化を図るため、平成22年度から2ヶ年に限り、本モデル事業を実施している。</p> <p>○平成22年度実施の3公民館とも、地域住民や団体、学校を巻き込んで、意欲的に特色ある事業に取り組み成果を上げているが、公民館の取組には格差があり、公民館本来の機能を活かした新しい取組のひろがり求められている。</p>																		

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

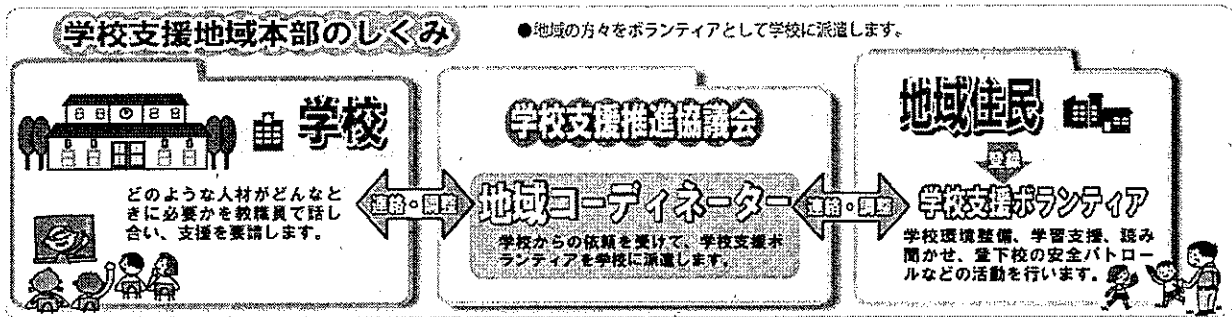
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校支援地域本部事業	12,213	15,839	△3,626	5,963			6,250	

トータルコスト 18,603千円 (前年度22,293千円) [正職員：0.8人]  
 主な業務内容 県協議会の設置・運営、市町村への事業委託、研修会の開催  
 工程表の政策目標(指標) 学校支援地域本部設置数：10箇所  
 事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域全体で学校を応援し、子どもを健やかに育てるため、学校からの求めにより地域の方々をボランティアとして派遣する「学校支援地域本部事業」を支援する。



2 事業内容

(単位：千円)

区分	事業費	事業内容						
県実施事業 (国1/3、県2/3)	843	<table border="1"> <tr> <td>県協議会の設置</td> <td>事業推進についての協議・検討 (年3回)</td> </tr> <tr> <td>ボランティア研修会の開催</td> <td>各市町村のボランティアに対する研修会の開催</td> </tr> <tr> <td>コーディネーター一連絡会の開催</td> <td>各市町村のコーディネーターが一堂に会し、お互いの成果と課題をもとに協議</td> </tr> </table>	県協議会の設置	事業推進についての協議・検討 (年3回)	ボランティア研修会の開催	各市町村のボランティアに対する研修会の開催	コーディネーター一連絡会の開催	各市町村のコーディネーターが一堂に会し、お互いの成果と課題をもとに協議
県協議会の設置	事業推進についての協議・検討 (年3回)							
ボランティア研修会の開催	各市町村のボランティアに対する研修会の開催							
コーディネーター一連絡会の開催	各市町村のコーディネーターが一堂に会し、お互いの成果と課題をもとに協議							
市町村実施事業への助成	11,370	<ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象事業</li> <li>①市町村実行委員会の設置</li> <li>②学校支援地域本部の設置                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターの配置 (学校と地域の調整役)</li> <li>・人材バンクの設置 (地域の人材情報の集約)</li> <li>・学校の要請に応じ、地域の人材を学校へ派遣</li> </ul> </li> <li>○補助率 2/3 (負担割合：国1/3、県1/3、市町村1/3)</li> <li>○実施予定市町村 9市町村</li> </ul>						

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】学校支援地域本部設置数：10箇所 【現状】7箇所

- 平成21年度の5市町村から平成22年度は7市町村に増加し、各学校で地域住民が子どもたちを育む取り組みが広がっている。
- 平成23年度は、現在取り組んでいる市町村の好事例を他市町村にも広め、全県で学校支援ボランティアの事業がさらに進むよう市町村へ働きかけを行う。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：75.19)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
放課後子ども教室 推進事業	39,901	31,680	8,221	18,406			21,495	
トータルコスト	46,291千円 (前年度38,134千円) [正職員：0.8人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付事務、国との調整、推進委員会開催、指導者の研修等							
工程表の政策目標(指標)	放課後子ども教室設置市町村数：14市町村							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

子どもの安全・安心な居場所づくりを推進するため、小学校区において、放課後や週末に小学校の余裕教室や公民館等を活用し、地域の方々の参画を得て、子どもたちが勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	事業費	事 業 内 容
放課後子ども教室 (市町村)への助成	30,657	○補助対象事業 ①運営委員会の設置・開催 ②コーディネーターの配置 (5小学校区に1人程度) ③放課後子ども教室の実施 (放課後児童クラブと連携) ・放課後や週末等に開催 ・主に小学生が対象 (園児、幼児、中学生も可) ・地域の大人を安全管理員やボランティアとして配置 ・学習アドバイザーを配置し、学習活動を実施 【活動事例】お手玉やメンコなどの昔遊び、地域の伝統や昔話の伝承、料理教室、農業体験など ④開設年度に限り、必要な備品費を補助 ○補助率 2/3 (負担割合：国1/3、県1/3、市町村1/3) ○助成先(予定) 12市町村37教室
県実施事業	9,244	○推進委員会の設置・開催 (年3回) ○指導者研修の開催ほか (年2回) ○県立特別支援学校における子ども教室実施 (7校)

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】放課後子ども教室設置市町村数：14市町村 【現状】11市町

平成21年度は実施市町が10市町であったが、平成22年度は11市町に増え、全市町村で放課後子ども教室又は放課後児童クラブが設置された。それぞれが工夫して安心・安全な子どもたちのための居場所を確保するとともに、子どもたちの豊かな体験活動や地域の大人との交流が促進されている。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
社会教育団体等による地域づくり支援事業	6,128	10,342	△4,214				6,128										
トータルコスト	10,122千円 (前年度14,376千円) [正職員：0.5人]																
主な業務内容	団体等への委託金支払・補助金交付事務、団体等への助言等																
工程表の政策目標(指標)	—																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>社会教育関係団体やNPO等の教育力を活用し、健やかに子どもたちを育む地域づくりを促進するとともに、教育関係団体の指導者養成等を行なう。</p>																	
<p>2 事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業費</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会教育関係団体支援事業</td> <td>5,580</td> <td>全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、その活動経費の一部を助成する。 &lt;助成先&gt; 県PTA協議会、県高等学校PTA連合会、県連合婦人会、 県連合青年団、ガールスカウト日本連盟鳥取県支部、 日本ボーイスカウト鳥取連盟、鳥取県子ども会育成連絡協議会、 県社会教育協議会</td> </tr> <tr> <td>日韓家庭・地域教育交流事業</td> <td>548</td> <td>過去3回の相互交流で明らかになった両国の家庭や地域が抱える根幹的な諸課題について、解決に向けての参考とするため、両県道において、交流を深めながらテーマを絞った公開シンポジウムを開催する。 (H20～H22中止、H23派遣、H24受け入れ)</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業費	事 業 内 容	社会教育関係団体支援事業	5,580	全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、その活動経費の一部を助成する。 <助成先> 県PTA協議会、県高等学校PTA連合会、県連合婦人会、 県連合青年団、ガールスカウト日本連盟鳥取県支部、 日本ボーイスカウト鳥取連盟、鳥取県子ども会育成連絡協議会、 県社会教育協議会	日韓家庭・地域教育交流事業	548	過去3回の相互交流で明らかになった両国の家庭や地域が抱える根幹的な諸課題について、解決に向けての参考とするため、両県道において、交流を深めながらテーマを絞った公開シンポジウムを開催する。 (H20～H22中止、H23派遣、H24受け入れ)
区 分	事業費	事 業 内 容															
社会教育関係団体支援事業	5,580	全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、その活動経費の一部を助成する。 <助成先> 県PTA協議会、県高等学校PTA連合会、県連合婦人会、 県連合青年団、ガールスカウト日本連盟鳥取県支部、 日本ボーイスカウト鳥取連盟、鳥取県子ども会育成連絡協議会、 県社会教育協議会															
日韓家庭・地域教育交流事業	548	過去3回の相互交流で明らかになった両国の家庭や地域が抱える根幹的な諸課題について、解決に向けての参考とするため、両県道において、交流を深めながらテーマを絞った公開シンポジウムを開催する。 (H20～H22中止、H23派遣、H24受け入れ)															
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○助成を受け、各社会教育関係団体において活動を実施。各団体とも会員数は減少傾向にあるが、それぞれの団体における熱心な指導者のもと、人材の育成に取り組んでいる。</p> <p>○昭和43年度から始まっている本事業補助金は、補助対象事業、補助対象経費等が団体によりまちまちであるため、家庭・地域の教育力向上につながる人材育成、指導者養成、調査研究事業について同一条件で補助するよう見直した。</p>																	

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
「おやじの会」との連携による地域教育力向上事業	1,197	1,197	0				1,197							
トータルコスト	1,996千円（前年度2,004千円）[正職員：0.1人]													
主な業務内容	団体等への委託金支払事務、団体等への助言等													
工程表の政策目標（指標）	-													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>家庭や地域の教育力の向上を推進するためには、父親の教育への積極的な参加が求められている。本県においても、父親たちが中心となって子どもの健全育成を目的に活動する「おやじの会」が、各地で設立されているところである。それらの団体とタイアップすることにより、独自のノウハウを活用して学習支援の場や体験活動支援の場を創出し、ネットワークを広げていくことにより、子育てを支援する環境づくりを進める。</p>														
<p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企画運営会議の開催 (127千円)</td> <td>実施事業の企画運営</td> </tr> <tr> <td>モデル事業の選択実施 (1,070千円)</td> <td>                     以下からモデル事業を選択実施する。                      ①学習支援の場の創出                      子育てサークル、PTA、地域活動団体と連携して具体的な学習支援等を実施する。                      (事業例)                      ・「おやじ」による通学合宿支援                      ・「おやじ」による科学教室開催                      ・親育ち講演会の開催                      ②子どもたちの体験活動支援の場の創出                      子どもたちの人間力を培う自然体験活動等を行う場を創出する。                      (事業例)                      ・プレイパーク、冒険・体験活動の場の開催                      ・ボランティア活動の実施（地域のクリーン活動など）                 </td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	企画運営会議の開催 (127千円)	実施事業の企画運営	モデル事業の選択実施 (1,070千円)	以下からモデル事業を選択実施する。 ①学習支援の場の創出 子育てサークル、PTA、地域活動団体と連携して具体的な学習支援等を実施する。 (事業例) ・「おやじ」による通学合宿支援 ・「おやじ」による科学教室開催 ・親育ち講演会の開催 ②子どもたちの体験活動支援の場の創出 子どもたちの人間力を培う自然体験活動等を行う場を創出する。 (事業例) ・プレイパーク、冒険・体験活動の場の開催 ・ボランティア活動の実施（地域のクリーン活動など）
区分	事業内容													
企画運営会議の開催 (127千円)	実施事業の企画運営													
モデル事業の選択実施 (1,070千円)	以下からモデル事業を選択実施する。 ①学習支援の場の創出 子育てサークル、PTA、地域活動団体と連携して具体的な学習支援等を実施する。 (事業例) ・「おやじ」による通学合宿支援 ・「おやじ」による科学教室開催 ・親育ち講演会の開催 ②子どもたちの体験活動支援の場の創出 子どもたちの人間力を培う自然体験活動等を行う場を創出する。 (事業例) ・プレイパーク、冒険・体験活動の場の開催 ・ボランティア活動の実施（地域のクリーン活動など）													
<p>実施主体（委託先）：とっとりおやじ連</p>														
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○平成22年度は、7月から9月に、県内6箇所でプレイパークが開催され、通学合宿は、日吉津村で11月下旬に実施、おやじの学習会は2月に県内のおやじの会に広く呼びかけて開催予定である。</p> <p>○新規に参加したおやじの会による事業が6事業あり、県内各地に少しずつ広がってきており、おやじの会同士の連携や協力体制もできあがりつつある。</p>														

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
心のふれあいプロジェクト指導者養成事業	1,300	4,864	△3,564				1,300																					
トータルコスト	3,696千円（前年度7,284千円）[正職員：0.3人]																											
主な業務内容	団体等への委託金支払事務、団体等への助言等																											
工程表の政策目標（指標）	—																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>赤ちゃんと小・中学生とのふれあいを通して、いのちの尊さを深く認識するとともに、現代の子どもたちに不足している「役立ち感」や「思いやりの心」を育て、人間関係づくりを学ぶ「心のふれあいプロジェクト「赤ちゃん登校日」」の指導者の養成をNPOに委託実施することにより、「心のふれあいプロジェクト」の更なる普及を図る。</p>																												
<p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>心のふれあいプロジェクト指導者養成事業</td> <td>○「心のふれあいプロジェクト」の指導者を養成する。 委託先：NPO法人未来</td> </tr> <tr> <td>打ち合わせ会の開催(12千円)</td> <td>○指導者養成講座に係る打ち合わせ (講師、コーディネーター、学校との調整)</td> </tr> <tr> <td>指導者養成講座の開催(988千円)</td> <td>○指導者養成講座を開催し、指導者として認定する。 【講座内容】</td> </tr> <tr> <td></td> <td> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>講座の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座1</td> <td>「赤ちゃん登校日」理解とコミュニケーション (東部地区・西部地区)</td> </tr> <tr> <td>講座2</td> <td>①事前学習 ②「赤ちゃん登校日(第1回)」 ③「赤ちゃん登校日(第2回)」</td> </tr> <tr> <td>講座3</td> <td>「赤ちゃん登校日」実践のためのフォローアップ</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>実行委員会の開催(300千円)</td> <td>○実行委員会による企画運営</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事 業 内 容	心のふれあいプロジェクト指導者養成事業	○「心のふれあいプロジェクト」の指導者を養成する。 委託先：NPO法人未来	打ち合わせ会の開催(12千円)	○指導者養成講座に係る打ち合わせ (講師、コーディネーター、学校との調整)	指導者養成講座の開催(988千円)	○指導者養成講座を開催し、指導者として認定する。 【講座内容】		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>講座の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座1</td> <td>「赤ちゃん登校日」理解とコミュニケーション (東部地区・西部地区)</td> </tr> <tr> <td>講座2</td> <td>①事前学習 ②「赤ちゃん登校日(第1回)」 ③「赤ちゃん登校日(第2回)」</td> </tr> <tr> <td>講座3</td> <td>「赤ちゃん登校日」実践のためのフォローアップ</td> </tr> </tbody> </table>	区分	講座の内容	講座1	「赤ちゃん登校日」理解とコミュニケーション (東部地区・西部地区)	講座2	①事前学習 ②「赤ちゃん登校日(第1回)」 ③「赤ちゃん登校日(第2回)」	講座3	「赤ちゃん登校日」実践のためのフォローアップ	実行委員会の開催(300千円)	○実行委員会による企画運営
区 分	事 業 内 容																											
心のふれあいプロジェクト指導者養成事業	○「心のふれあいプロジェクト」の指導者を養成する。 委託先：NPO法人未来																											
打ち合わせ会の開催(12千円)	○指導者養成講座に係る打ち合わせ (講師、コーディネーター、学校との調整)																											
指導者養成講座の開催(988千円)	○指導者養成講座を開催し、指導者として認定する。 【講座内容】																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>講座の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講座1</td> <td>「赤ちゃん登校日」理解とコミュニケーション (東部地区・西部地区)</td> </tr> <tr> <td>講座2</td> <td>①事前学習 ②「赤ちゃん登校日(第1回)」 ③「赤ちゃん登校日(第2回)」</td> </tr> <tr> <td>講座3</td> <td>「赤ちゃん登校日」実践のためのフォローアップ</td> </tr> </tbody> </table>	区分	講座の内容	講座1	「赤ちゃん登校日」理解とコミュニケーション (東部地区・西部地区)	講座2	①事前学習 ②「赤ちゃん登校日(第1回)」 ③「赤ちゃん登校日(第2回)」	講座3	「赤ちゃん登校日」実践のためのフォローアップ																			
区分	講座の内容																											
講座1	「赤ちゃん登校日」理解とコミュニケーション (東部地区・西部地区)																											
講座2	①事前学習 ②「赤ちゃん登校日(第1回)」 ③「赤ちゃん登校日(第2回)」																											
講座3	「赤ちゃん登校日」実践のためのフォローアップ																											
実行委員会の開催(300千円)	○実行委員会による企画運営																											
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○指導者養成講座を開催し、25名が講座を受講。うち4名が指導者として認定された。</p> <p>○平成23年度は、指導者養成講座の実技演習を行う場（学校）の確保と、赤ちゃんとその保護者の確保の方法を工夫する。</p>																												